

The background of the cover is composed of several overlapping, semi-transparent shapes in various shades of blue and teal. These shapes are organic and flowing, creating a sense of movement and depth. The colors range from light, airy blues to deeper, more saturated teals and blues. The overall effect is modern and sophisticated.

東京大学の概要

THE UNIVERSITY OF TOKYO
GUIDEBOOK 2012

学年暦 (平成 24 年)

平成24年 4月 1日 (日)	学年始め
〃	春季休業 (～7日)
12日 (木)	学部入学式・大学院入学式
7月11日 (水)	夏季休業 (～9月10日)
9月27日 (木)	秋季学位記授与式・卒業式
10月 4日 (木)	秋季入学式
12月25日 (火)	冬季休業 (～1月 7日)
平成25年 3月25日 (月)	学位記授与式
26日 (火)	卒業式
31日 (日)	学年終り

東京大学広報センター

東京大学の情報発信専用の施設。

本郷キャンパス 龍岡門横に位置し、東京大学と一般社会とのコミュニケーションを深め、より広範な情報交流を行うことにより、高等教育、学術研究等に対する一層の理解と協力を得ることを目的としている。情報提供の概要としては、次のコーナーが準備されている。

- 1階 視聴覚コーナー 情報検索コーナー
- 2階 研究情報コーナー 大学情報コーナー

開館日 月曜日～金曜日 (祝日を除く)
※ただし、臨時に休館することがあります。

開館時間 10:00～16:30

東京大学コミュニケーションセンター

東京大学と社会の双方向的な連携を推進する拠点施設。

本郷キャンパス 赤門の隣に位置し、建物自体は、1910年(明治43年)に建設されたもので、東京大学の建物としては、旧東京医学校本館(現東京大学総合研究博物館小石川分館)に次ぐ古いものである。

コミュニケーションセンターでは、コミュニケーション・マークが配置されたグッズ類の販売や研究成果の展示などをおこなっている。

OPEN: 月曜～土曜 10:00～18:00 CLOSED: 日曜・祝日
TEL: 03-5841-1039 URL: <http://shop.utcc.pr.u-tokyo.ac.jp>

東京大学「大学案内」2012 東京大学で学びたい人へ



大学案内は、学びのシステム、各学部・大学院・研究所の紹介、キャンパス案内、学生支援・学生生活や入試情報等を盛り込んだ、学志の高い人材を広く求めるための総合的な大学案内。

(URL: http://www.u-tokyo.ac.jp/stu03/e01_06_01_j.html)

東京大学環境報告書2011



環境報告書は、大学の活動に係る環境保全の取組みを報告するとともに、「サステナビリティ」をキーワードに多岐にわたる本学の教育・研究を紹介。

(URL: http://www.u-tokyo.ac.jp/fac06/public05_j.html)

目 次

総 長	挨拶	2
	歴代総長	3
東京大学憲章	東京大学憲章	4
トピックス	トピックス／各賞受賞一覧	6
	学内表彰者	7
沿 革	沿 革	8
	沿革略図	10
組 織	機 構 図	12
	役 職 員	15
	研究科・学部の紹介	18
	研究所の紹介	25
	全学センター／国際高等研究所	29
	機 構 等	30
	附属図書館／附属病院の紹介	31
キャンパス	本郷地区キャンパス建物配置図	32
	駒場地区キャンパス建物配置図	34
	柏地区キャンパス建物配置図	36
	白金キャンパス建物配置図	37
	中野キャンパス建物配置図	37
	施設分布図	38



世界はいま、大きな変化の時代を迎えています。2008年の金融危機に端を発し経済や産業が世界的規模で動揺を続ける中で、人々の生活の基盤も揺らぎ、社会は未来への確かな指針を待ち望んでいます。また、日本では東日本大震災とそれに伴う原子力発電所の事故が発生し、復興と同時に新たな社会の在り方が真剣に問われている状況にあります。人類の知恵は、こうした危機から学び、誰もがより快適に安心して生活できる社会を生み出していかなければなりません。

そのような新しい社会の姿を描き、それに至る道筋を提示することが、いま学術に求められています。東京大学においては、人間の存在や生命現象の仕組み、さらには宇宙や物質の成り立ちに対する根源的な研究、また、人々の社会生活を支える科学技術の開拓や制度・理論の構築など、幅広く多様な学術研究が行われています。そして、それらの研究を基盤として、未来の社会を担うべき優れた人材が育成されています。

日本の国民に支えられる国立大学法人である東京大学は、こうした学術研究と人材育成を通じて、未来への確かな指針を示し、国民に対する責任を果たしていくつもりです。言うまでもなく、今日私たちの生活や直面している課題は、世界の国々との密接な関係の中で存在しています。東京大学の教育研究活動は、世界とのかかわりなしには成立しえず、また、その成果は、広く人類全体に享受されることが期待されているものです。

社会が数多くの課題を抱えていることに対して、東京大学は、新たな学術的価値を創造し、多様な教育と研究のプログラムを構築していくことで応えていきます。東京大学の学術のウィングは、現在と未来だけでなく過去にも広がっています。知の創造にとって、未来に開かれた知の可能性に対する果敢な挑戦とともに、歴史に鍛え上げられた知の蓄積に対する鋭敏な意識は、決定的な要素です。時代にもてはやされる研究だけではなく、多彩な学問分野を時の制約を越えて確実に維持し発展させ続けることは、学術の基盤を豊かなものとし、創造性を生み出す源となります。

知の創造と教育、社会との連携を通じて、東京大学は、日本の未来、世界の未来に対する公共的な責任を、いまこそ果たすべき時であると考えています。この責任に応えるべく、2015年の東京大学を目指した「行動シナリオ」への取組みがすすんでいます。これからも東京大学は、豊かな構想力を備えた「世界を担う知の拠点」として、いっそうの発展を図っていく決意です。

東京大学総長

濱田 純一

名 称	就 任 年 月	氏 名
	法理文3学部総理	医学部総理
	明10. 4 加藤 弘之	明10. 4 池田 謙斎
東京大学	総 理 明14. 7 〃 19. 1 (事務取扱)	加 藤 弘 之 外 山 正 一
帝国大学	総 長 〃 19. 3 (事務取扱) 〃 19. 3 〃 23. 5 〃 26. 3 〃 30. 11 〃 31. 5 〃 34. 6 〃 38. 12 (兼) 〃 38. 12 大元. 8 (事務取扱) 〃 2. 5 〃 9. 9 昭3. 12 〃 9. 12 〃 13. 11 (事務取扱) 〃 13. 12 〃 18. 2 (事務取扱) 〃 18. 3 〃 20. 12 〃 26. 12 〃 32. 12 〃 38. 12 〃 43. 11 (事務取扱) 〃 44. 4 〃 48. 4 東京大学 〃 52. 4 〃 56. 4 〃 60. 4 平元. 4 〃 5. 4 〃 9. 4 〃 13. 4 〃 17. 4 〃 21. 4	外 山 正 一 渡 邊 洪 基 加 藤 弘 之 濱 尾 新 之 外 山 正 一 菊 池 大 麓 山 川 健 次 郎 松 井 直 吉 濱 尾 新 之 櫻 井 錠 二 山 川 健 次 郎 古 在 由 直 小 野 塚 喜 平 長 與 又 郎 佐 藤 寛 次 平 賀 讓 一 寺 澤 寛 祥 内 田 三 繁 南 原 忠 雄 矢 内 誠 司 茅 内 一 男 大 河 一 郎 加 藤 一 郎 加 藤 一 郎 林 健 太 郎 向 坊 隆 一 平 野 龍 巨 〃 60. 4 森 有 馬 朗 人 〃 5. 4 吉 川 弘 重 〃 9. 4 蓮 川 實 重 〃 13. 4 佐 々 木 毅 〃 17. 4 小 宮 山 宏 〃 21. 4 濱 田 純 一

東京大学前史（明治元年～同10年）

名称・就任年月・氏名		名称・就任年月・氏名	
開成学校	頭 取 明元. 9 柳 川 春 三 〃元. 9 川 勝 近 江 〃元. 12 内 田 恒次郎	医学校	頭 取 明元. 6 前 田 信 輔 〃元. 10 緒 方 惟 準 〃 2. 1 石 神 良 策
大学南校	大 学 大 丞 南 校 〃 2. 7 加 藤 弘 之 〃 2. 9 町 田 久 成	大学東校	大 学 大 丞 〃 3. 相 良 知 安 〃 4. 岩 佐 純
第一大学区	校 長 (学長) 第一番中学 〃 5. 2 辻 新 次 〃 5. 10 柳 本 直 太 郎	東 校	〃 4. 5 佐 藤 尚 中 校 長 (学長)
開成学校	〃 6. 5 伴 正 順 〃 6. 12 畠 山 義 成	第一大学区	医学校 〃 5. 8 相 良 知 安 〃 5. 9 長 谷 川 泰 〃 6. 6 相 良 知 安
東京開成学校	綜 理 〃 10. 2 加 藤 弘 之	東京医学校	〃 7. 9 長 與 專 斎 〃 10. 1 池 田 謙 斎

前文

21世紀に入り、人類は、国家を超えた地球大の交わりが飛躍的に強まる時代を迎えている。

日本もまた、世界に自らを開きつつ、その特質を発揮して人類文明に貢献することが求められている。東京大学は、この新しい世紀に際して、世界の公共性に奉仕する大学として、文字どおり「世界の東京大学」となることが、日本国民からの付託に応じて日本社会に寄与する道であるとの確信に立ち、国籍、民族、言語等のあらゆる境を超えた人類普遍の真理と真実を追究し、世界の平和と人類の福祉、人類と自然の共存、安全な環境の創造、諸地域の均衡のとれた持続的な発展、科学・技術の進歩、および文化の批判的継承と創造に、その教育・研究を通じて貢献することを、あらためて決意する。この使命の達成に向けて新しい時代を切り拓こうとするこの時、東京大学は、その依って立つべき理念と目標を明らかにするために、東京大学憲章を制定する。

東京大学は、1877年に創設された、日本で最も長い歴史をもつ大学であり、日本を代表する大学として、近代日本国家の発展に貢献してきた。第二次世界大戦後の1949年、日本国憲法の下での教育改革に際し、それまでの歴史から学び、負の遺産を清算して平和的、民主的な国家社会の形成に寄与する新制大学として再出発を期して以来、東京大学は、社会の要請に応え、科学・技術の飛躍的な展開に寄与しながら、先進的に教育・研究の体制を構築し、改革を進めることに努めてきた。

今、東京大学は、創立期、戦後改革の時代につぐ、国立大学法人化を伴う第三の大きな展開期を迎え、より自由にして自律性を発揮することができる新たな地位を求めている。これとともに、東京大学は、これまでの蓄積をふまえつつ、世界的な水準での学問研究の牽引力であること、あわせて公正な社会の実現、科学・技術の進歩と文化の創造に貢献する、世界的視野をもった市民的エリートが育つ場であることをあらためて目指す。ここにおいて、教職員が一体となって大学の運営に力を発揮できるようにすることは、東京大学の新たな飛躍にとって必須の課題である。

大学は、人間の可能性の限らない発展に対してたえず開かれた構造をもつべき学術の根源的性格に由来して、その自由と自律性を必要としている。同時に科学・技術のめざましい進展は、それ自体として高度の倫理性と社会性をその担い手に求めている。また、知があらゆる領域で決定的な意味をもつ社会の到来により、大学外における知を創造する場との連携は、大学における教育・研究の発展にますます大きな意味をもちつつある。このような観点から、東京大学は、その自治と自律を希求するとともに、世界に向かって自らを開き、その研究成果を積極的に社会に還元しつつ、同時に社会の要請に応える研究活動を創造して、大学と社会の双方向的な連携を推進する。

東京大学は、国民と社会から付託された資源を最も有効に活用し、たえず自己革新を行って、世界的水準の教育・研究を実現していくために、大学としての自己決定を重視するとともに、その決定と実践を厳しい社会の評価にさらさなければならぬ。東京大学は、自らへの評価と批判を願って活動の全容を公開し、広く世界の要請に的確に対応して、自らを変え、また、所与のシステムを変革する発展経路を弛むことなく追求し、世界における学術と知の創造・交流そして発展に貢献する。

東京大学は、その組織と活動における国際性を高め、世界の

諸地域を深く理解し、また、真理と平和を希求する教育・研究を促進する。東京大学は、自らがアジアに位置する日本の大学であることを不断に自覚し、日本に蓄積された学問研究の特質を活かしてアジアとの連携をいっそう強め、世界諸地域との相互交流を推進する。

東京大学は、構成員の多様性が本質的に重要な意味をもつことを認識し、すべての構成員が国籍、性別、年齢、言語、宗教、政治上その他の意見、出身、財産、門地その他の地位、婚姻上の地位、家庭における地位、障害、疾患、経歴等の事由によって差別されることのないことを保障し、広く大学の活動に参画する機会をもつことができるように努める。

日本と世界の未来を担う世代のために、また真理への志をもつ人々のために、最善の条件と環境を用意し、世界に開かれ、かつ、差別から自由な知的探求の空間を構築することは、東京大学としての喜びに満ちた仕事である。ここに知の共同体としての東京大学は、自らに与えられた使命と課題を達成するために、以下に定める東京大学憲章に依り、すべての構成員の力をあわせて前進することを誓う。

I.学術

1. (学術の基本目標)

東京大学は、学問の自由に基づき、真理の探究と知の創造を求め、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させることを目標とする。研究が社会に及ぼす影響を深く自覚し、社会のダイナミズムに対応して広く社会との連携を確保し、人類の発展に貢献することに努める。東京大学は、創立以来の学問的蓄積を教育によって社会に還元するとともに、国際的に教育・研究を展開し、世界と交流する。

2. (教育の目標)

東京大学は、東京大学で学ぶに相応しい資質を有するすべての者に門戸を開き、広い視野を有するとともに高度の専門的知識と理解力、洞察力、実践力、想像力を兼ね備え、かつ、国際性と開拓的精神をもった、各分野の指導的人格を養成する。このために東京大学は、学生の個性と学習する権利を尊重しつつ、世界最高水準の教育を追求する。

3. (教育システム)

東京大学は、学部教育において、幅広いリベラル・アーツ教育を基礎とし、多様な専門教育と有機的に結合する柔軟なシステムを実現し、かつ、その弛まぬ改善に努める。大学院教育においては、多様な専門分野に展開する研究科、附置研究所等を有する総合大学の特性を活かし、研究者および高度専門職業人の養成のために広範な高度専門教育システムを実現する。東京大学の教員は、それぞれの学術分野における第一線の研究者として、その経験と実績を体系的に教育に反映するものとする。また、東京大学は、すべての学生に最善の学習環境を提供し、学ぶことへの障壁を除去するため、人的かつ経済的な支援体制を整備することに努める。

4. (教育評価)

東京大学は、学生の学習活動に対して世界最高水準の教育を目指す立場から、厳格にして適切な成績評価を行う。東京大学は、教員の教育活動および広く教育の諸条件について自ら点検するとともに、学生および適切な第三者からの評価を受け、その評価を教育目標の達成に速やかに反映させる。

5. (教育の国際化と社会連携)

東京大学は、世界に開かれた大学として、世界の諸地域から学生および教員を迎え入れるとともに、東京大学の学生および教員を世界に送り出し、教育における国際的ネットワーク

を構築する。東京大学は、学術の発展に寄与する者を養成するとともに、高度専門職業教育や社会人再教育など社会の要請に応じて社会と連携する教育を積極的に進める。

6. (研究の理念)

東京大学は、真理を探究し、知を創造しようとする構成員の多様にして、自主的かつ創造的な研究活動を尊び、世界最高水準の研究を追求する。東京大学は、研究が人類の平和と福祉の発展に資するべきものであることを認識し、研究の方法および内容をたえず自省する。東京大学は、研究活動を自ら点検し、これを社会に開示するとともに、適切な第三者からの評価を受け、説明責任を果たす。

7. (研究の多様性)

東京大学は、研究の体系化と継承を尊重しつつ学問分野の発展を目指すとともに、萌芽的な研究や未踏の研究分野の開拓に積極的に取り組む。また、東京大学は、広い分野にまたがった学際的な研究課題に対して、総合大学の特性を活かして組織および個人の多様な関わりを作り出し、学の融合を通じて新たな学問分野の創造を目指す。

8. (研究の連携)

東京大学は、社会・経済のダイナミックな変動に対応できるように組織の柔軟性を保持し、大学を超えて外部の知的生産と協働する。また、東京大学は、研究の連携を大学や国境を超えて発展させ、世界を視野に入れたネットワーク型研究の牽引車の役割を果たす。

9. (研究成果の社会還元)

東京大学は、研究成果を社会に還元するについて、成果を短絡的に求めるのではなく、永続的、普遍的な学術の体系化に繋げることを目指し、また、社会と連携する研究を基礎研究に反映させる。東京大学は、教育を通じて研究成果を社会に還元するため、最先端の研究成果を教育に活かすとともに、これによって次の世代の研究者を育成する。

II. 組織

10. (基本理念としての大学の自治)

東京大学は、大学の自治が、いかなる利害からも自由に知の創造と発展を通じて広く人類社会へ貢献するため、国民からとくに付託されたものであることを自覚し、不断の自己点検に努めるとともに、付託に伴う責務を自律的に果たす。

11. (総長の統括と責務)

東京大学は、総長の統括と責任の下に、教育・研究および経営の両面にわたって構成員の円滑かつ総合的な合意形成に配慮しつつ、効果的かつ機動的な運営を目指す。東京大学は、広く社会の多様な意見をその運営に反映させるよう努める。

12. (大学の構成員の責務)

東京大学を構成する教職員および学生は、その役割と活動領域に応じて、運営への参画の機会を有するとともに、それぞれの責任を自覚し、東京大学の目標の達成に努める。

13. (基本組織の自治と責務)

東京大学の学部、研究科、附置研究所等は、自律的運営の基本組織として大学全体の運営に対する参画の機会を公平に有するとともに、全学の教育・研究体制の発展を目的とする根本的自己変革の可能性を含め、総合大学としての視野に立った大学運営に積極的に参与する責務を負う。

14. (人事の自律性)

大学の自治の根幹が人事の自律性にあることにかんがみ、総長、副学長、学部長、研究科長、研究所長および教員ならびに職員等の人事は、東京大学自身が、公正な評価に基づき、

自律的にこれを行う。基本組織の長および教員の人事は、各基本組織の議を経て、これを行う。

III. 運営

15. (運営の基本目標)

東京大学は、国民から付託された資源を、計画的かつ適切に活用することによって、世界最高水準の教育・研究を維持・発展させ、その成果を社会へ還元する。そのために公正で透明な意思決定による財務計画のもとで、教育・研究環境ならびに学術情報および医療提供の体制の整備を図る。

16. (財務の基本構造)

東京大学は、その教育・研究活動を支え、発展させるために必要な基盤的経費および施設整備の維持拡充を可能とする経費が国民から付託されたものであることを自覚し、この資源を適正に管理し、かつ、最大限有効に活用するとともに、大学の本来の使命に背馳しない限りにおいて、特定の教育・研究上の必要に応じて、国、公共団体、公益団体、民間企業および個人からの外部資金を積極的に受け入れる。

17. (教育・研究環境の整備)

東京大学は、教育・研究活動の発展と変化に柔軟に対応しつつ、常に全学的な視点から、教育・研究活動を促進し、構成員の福利を充実するために、各キャンパスの土地利用と施設整備を図る。また、心身の健康支援、バリアフリーのための人的・物的支援、安全・衛生の確保、ならびに環境および景観の保全など、構成員のために教育・研究環境の整備を行うとともに、地域社会の一員としての守るべき責務を果たす。

18. (学術情報と情報公開)

東京大学は、図書館等の情報関連施設を全学的視点で整備し、教育・研究活動に必要な学術情報を体系的に収集、保存、整理し、構成員に対して、その必要に応じた適正な配慮の下に、等しく情報の利用手段を保障し、また広く社会に発信することに努める。東京大学は、自らの保有する情報を積極的に公開し、情報の利用に関しては、高い倫理規範を自らに課すとともに、個人情報保護を図る。

19. (基本的人権の尊重)

東京大学は、基本的人権を尊重し、国籍、信条、性別、障害、門地等の事由による不当な差別と抑圧を排除するとともに、すべての構成員がその個性と能力を十全に発揮しうよう、公正な教育・研究・労働環境の整備を図る。東京大学は、男女が均等に大学運営の責任を担う共同参画の実現を図る。

IV. 憲章の意義

20. (憲章の意義)

本憲章は、東京大学の組織・運営に関する基本原則であり、東京大学に関する法令の規定は、本憲章に基づいてこれを解釈し、運用するようにならなければならない。

V. 憲章の改正

21. (憲章の改正)

本憲章の改正は、別に定める手続により、総長がこれを行う。

附則

この憲章は、平成15年3月18日から施行する。

東日本大震災に関する救援・復興支援

本学では、総長メッセージの「生きる。ともに」ということばの下、救援・復興支援に向けた支援活動を行っている。本学の教職員・学生は、それぞれの専門性を生かしながら、自発的な活動を実施しており、こうした活動を支援するため、平成23年4月11日（月）に「東日本大震災に関する救援・復興支援室」を設置すると共に、5月13日（金）には、大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センターの立地する岩手県に、「遠野分室」（遠野市）【右上の写真】及び「大槌連絡所」（大槌町）を開設した。

同室では、登録プロジェクトとして、コミュニティケア型仮設住宅の設置（釜石市、遠野市）、「希望学」の視点からの復興支援（釜石市）、保健師による全戸家庭訪問健康調査（大槌町）に加え、復興まちづくりのための全面的な支援（大槌町）などが展開されている。平成23年夏には、本学初の取組みとして教職員・学生の有志による「ボランティア隊」総勢220名を三陸沿岸被災地に派遣した【右下の写真】。また、平成23年冬からは陸前高田市の被災児童・生徒を対象に51名のボランティア学生を派遣して学習支援活動を実施している。震災から1年を経た平成24年3月、大槌町との間で「震災復旧・復興に向けた協定」を締結した。

以下のウェブサイトにおいて、上記を含む本学の救援・復興支援の情報を掲載している。

東日本大震災に関する救援・復興支援室

http://www.u-tokyo.ac.jp/public/recovery/index_j.html



21KOMCEE「理想の教育棟」I期棟の竣工

平成23年9月29日（木）、駒場キャンパスに新設された教育施設「21 Komaba Center for Educational Excellence (21KOMCEE)」の竣工披露式が挙行された。

21KOMCEEは、1・2年生のための教育拠点として計画されている「理想の教育棟（計画総面積12,000㎡）」の第I期工事で建設され、協調学習のためのスタジオ教室群、自習のためのアリーナやカフェテリア、200名を収容するレクチャーホールを擁する4,500㎡の施設である。建物を象徴するガラスホールは筆頭寄附者である故森稔氏に因んで「MMホール」と呼ばれ、施設階の照明は、世界で活躍する照明デザイナー・石井リーサ明理氏がデザインした。

21KOMCEEは、学部教育に広く活用されると共に、教養教育の社会発信活動の中心施設としての機能を持ち、また、最先端のゼロエネルギービル（ZEB）技術が集結された教育施設として、低炭素型キャンパス実現に向けたZEB概念の確立と普及を図る拠点としての役割を担っている。

21KOMCEEホームページ <http://www.komcee.c.u-tokyo.ac.jp/>



東京大学国際高等研究所数物連携宇宙研究機構が米国カブリ財団より基金獲得、カブリ研究所のメンバーに

平成24年2月8日（水）に「米国カブリ財団による基金設立および東京大学国際高等研究所数物連携宇宙研究機構（IPMU）がカブリ研究所のメンバーになること」について記者会見を開催、濱田純一総長、村山斉IPMU機構長、カブリ財団創立者・会長Fred Kavli氏（テレビ回線を通じて出席）らが出席し、東京大学が国立大学法人として初めて海外の財団からの寄附による基金で恒久的に支援を受ける冠研究所を実現することについて発表した。

IPMUは平成24年4月1日（日）に東京大学国際高等研究所カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）となり、新たなスタートを切る。また平成24年5月にカブリ財団よりKavli氏らを迎え、東京大学本郷キャンパスおよび柏キャンパスにて記念講演会および記念式典を開催する。

Kavli IPMU記者会見 <http://www.ipmu.jp/ja/node/1230>



平成23年度 各賞受賞一覧

文化勲章	三谷 太郎	名誉教授（法学部）		
文化功勞者	黒岩 常祥	名誉教授（大学院理学系研究科）	菅野 卓雄	名誉教授（工学部）
日本学士院賞	木庭 顕	教授（大学院法学政治学系研究科）	宮園 浩平	教授（大学院医学系研究科）
	宮田 秀明	教授（大学院工学系研究科）		
紫綬褒章	(春) 伊藤 隆敏	教授（大学院公共政策学連携研究部）	河岡 義裕	教授（医科学研究所）
	(秋) 西澤 直子	名誉教授（大学院農学生命科学研究科）	北岡 伸一	教授（大学院法学政治学系研究科）
	辻 省次	教授（大学院医学系研究科）	井堀 利宏	教授（大学院経済学研究科）
	石川 正俊	教授（大学院工学系研究科）		

東京大学インド事務所開設

平成24年2月27日（月）、インド共和国バンガロール市にて、「東京大学インド事務所」の設立に伴う開所式、記者会見、日印学術交流をテーマとするシンポジウムが行われ、日印から200名を超える参加があった。

東京大学インド事務所は、文部科学省による「大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業（グローバル30）」の下設立された「海外大学共同利用事務所」として、本学のみならず、日本の大学全体のインド人留学生の受入増加を目指すとともに、インドにおける学界・産業界とのネットワーク強化を通じた、日印の学術交流、産学連携の推進を目的に設置された。

今後、本事務所では、日本留学に関するワンストップサービスの提供、インドでの日本留学説明会の開催、インド教育事情等に関する情報収集・情報発信、現地諸機関とのネットワーク構築、校友会組織の充実など、インドとの更なる教育・研究の交流を図る。



研究紹介サイト「Todai Research」開始

平成23年10月21日（金）、東京大学の研究成果を国内外へ積極的に発信するため、ウェブサイト「Todai Research」が開設された。

「Research Highlights（毎週更新）」では、本学の幅広い研究領域から「最先端」の研究成果を分かりやすく、「Feature Story（毎月更新）」では、本学で長い時間をかけて育まれた研究の「蓄積」を、独自の取材を交えて紹介している。さらに、本学から年間300本近く発信される研究成果プレスリリースの一覧も掲載する。最新記事は本学公式SNS（Facebook・Twitter）やRSSでも配信され、国内外に読者を増やしている。

Todai Researchは大学発の情報発信サイトとして、日々報道される最先端の研究成果の詳細な情報だけでなく、メディアではあまり発信されない基礎学問なども取り上げ、本学のさまざまな研究成果を総合的に紹介する「東京大学の研究のショーウィンドウ」として機能することを目指している。

Todai Researchホームページ

（日本語）<http://www.u-tokyo.ac.jp/ja/todai-research/>

（英語）<http://www.u-tokyo.ac.jp/en/todai-research/>

平成23年度 学内表彰者

東京大学専門賞

本学への私財の寄附、ボランティア活動及び援助、寄付講座、寄付研究部門等により、本学の活動の発展に大きく貢献した個人又は団体に感謝の意を表し、贈呈しているもので、平成23年度は下記の方々を受賞された。（敬称省略）

長島 雅則 株式会社中島董商店・株式会社董花 三菱重工業株式会社

学生表彰「東京大学総長賞」、「東京大学総長大賞」

本学学生を対象として、学業、課外活動、各種社会活動、大学間の国際交流等の各分野において、「優れた評価を得た」「優秀な成績を収めた」「本学の名誉を高めた」などの顕著な功績のあった個人又は団体を総長が表彰するもので、平成14年度に設けられた。また、平成18年度からは年間の授与者の中から特に優秀な者に対し「総長大賞」を授与している。なお、平成23年度は下記の方々表彰された。

【平成23年度第1回】—課外活動・社会貢献—

（個人）富安 亮輔（工学系研究科博士課程1年）「東日本大震災における岩手県沿岸被災地でのコミュニティケア型仮設住宅建設支援と住民コミュニティの形成支援など現地における一連の支援活動」

KU,Ka Tsai（クー・カーチャイ）（法学部3年）「母国シンガポールでのチャリティコンサート主催と被災地でのボランティア活動」

高橋 亮（教養学部2年）「G8ユースサミットでの活動やTHE JAPAN TIMESでの記者活動など多方面での卓越した活動」

（団体）東京大学工学部丁友会 RoboTech「ロボットコンテスト全国優勝および国際大会での大賞受賞と国際交流」

【平成23年度第2回】—学業—

（個人）小林 弘明（工学部卒業）	赤穂 吏映（医学部卒業）
森田 陽介（理学部卒業）	武井 祥平（学際情報学府修士課程修了）
濱田 武志（人文社会系研究科修士課程修了）	東嶋 健太（農学生命科学研究科修士課程修了）
権業 善範（数理学系研究科博士課程修了）	石井 健一（薬学系研究科博士課程修了）
玉城 絵美（学際情報学府博士課程修了）	岡田 随象（医学系研究科博士課程修了）

（総長大賞）第1回受賞者 富安 亮輔（工学系研究科博士課程1年）

第2回受賞者 石井 健一（薬学系研究科博士課程修了）

- 明治**
- 10.4.12 東京大学創設（東京開成学校と東京医学校を合併、旧東京開成学校を改組し法・理・文の3学部、旧東京医学校を改組し医学部を設置、東京大学予備門を付属）
 - 11. 12 文部省、東京大学に学位（学士号）の授与権を与える
 - 12. 4 東京大学の授与する学士号を法学士・理学士・文学士・医学士・製菓士とする
 - 13. 8 法・理・文3学部、に、学士研究科を設置（大学院の前身）
 - 14. 6 東京大学職制を制定（東京大学に総理を置き、4学部と予備門を統轄）
 - 14. 8 諮詢会を設置（評議会・学部教授会の前身）
 - 17. 8 本部事務室及び法学部・文学部を神田一ツ橋から本郷に移転
 - 18. 9 理学部を神田一ツ橋から本郷に移転
 - 19. 3 帝国大学令公布 工部大学校を統合して帝国大学に改組（法・医・工・文・理の5分科大学及び大学院を設置）
 - 20. 5 学位令公布（学位は博士・大博士とし、授与権者を文部大臣とする）
 - 20. 7 分科大学卒業生に授与する学士号を、法学士・医学士・薬学士・工学士・文学士・理学士とする
 - 21. 5 初めて博士号を授与（法学・医学・工学・文学・理学各5名）
 - 21. 7 工科大学を虎ノ門から本郷へ移転
 - 23. 6 農科大学を設置
 - 26. 8 帝国大学令改正（講座制創設、各分科大学に教授会設置）／帝国大学官制の公布
 - 30. 6 京都帝国大学の創設に伴い、帝国大学を東京帝国大学と改称

1916

- 大正**
- 5. 4 伝染病研究所を設置
 - 8. 2 帝国大学令改正（分科大学を廃し学部を置く）本学に法・医・工・文・理・農の各学部のほか経済学部を新設
 - 9. 7 学位令改正（大学が授与権、博士は論文提出のみとする）
 - 9. 11 本学学位規則を制定（法学・医学・薬学・工学・文学・理学・農学・経済学の各博士）
 - 10. 4 学年暦を4月1日始業、翌年3月31日終業とする
 - 10. 7 航空研究所を設置
 - 10. 11 東京天文台を設置
 - 14. 7 大講堂落成
 - 14. 11 地震研究所を設置
 - 15. 8 本郷区本富士町の前田侯爵邸敷地約42,000㎡を所有（農学部敷地と土地交換）

1932

- 昭和**
- 7. 11 東京帝国大学五十年史（上・下冊）を刊行
 - 10. 7 農学部、本郷向ヶ岡弥生町に移転（第一高等学校と敷地交換）
 - 10. 11 外国人の学部入学に関する規程を設ける
 - 16. 10 大学・学部等の修業年限の臨時短縮に関する勅令公布
 - 16. 11 東洋文化研究所を設置
 - 17. 3 第二工学部を千葉市弥生町に設置
 - 20. 6 帝国大学処務規程を制定（事務局、学生部を設置）
 - 21. 3 航空研究所を改組し理工学研究所を設置
 - 21. 8 社会科学研究所を設置
 - 22. 3 教育基本法、学校教育法公布（大学令等を廃止）
 - 22. 9 東京帝国大学を東京大学と改称（帝国大学令等を改正）
 - 24. 5 第二工学部学生募集を停止
 - 24. 5 国立学校設置法公布 新制東京大学創設（教養学部・教育学部が新設され、法・医・工・文・理・農・経済・教養・教育の9学部設置）、新聞研究所・生産技術研究所を新設
 - 24. 10 学部通則一部改正（修業年限4年、前期2年は教養学部、後期2年は各学部において教育、医学部医学科は4年）
 - 25. 3 史料編纂所、文学部附属から本学附置研究所となる
 - 26. 3 東京高等学校を廃止し教育学部附属中学校、高等学校を設置
 - 28. 4 新制東京大学大学院設置（人文科学・社会科学・数物系・化学系・生物系の5研究科を設置）／学位規則公布（新制度の学位は博士・修士の2種）
 - 28. 8 応用微生物研究所、宇宙線観測所を設置
 - 30. 7 原子核研究所を設置
 - 32. 4 物性研究所を設置
 - 32. 4 東京大学学位規則を制定
 - 33. 4 薬学部を設置
 - 33. 4 理工学研究所を廃止し航空研究所を設置
 - 34. 4 事務局に部制を実施／庶務課を庶務部に、会計課を経理部に改組
 - 35. 5 東京大学事務局組織規程を制定
 - 35. 12 事務局営繕課を改組し施設部を設置
 - 37. 3 生産技術研究所を港区六本木に移転
 - 37. 4 海洋研究所を設置
 - 38. 4 大学院の人文科学・社会科学の2研究科を改組し、人文科学・教育学・法学政治学・社会学・経済学の5研究科を設置
 - 39. 2 東京大学名誉教授称号授与規則を制定
 - 39. 4 航空研究所を廃止し宇宙航空研究所を設置
 - 40. 4 大学院の生物系・数物系・化学系の3研究科を改組し、理学系・医学系・薬学系・工学系・農学系の5研究科を設置
 - 41. 4 総合研究資料館、大型計算機センター、保健センターを設置
 - 42. 6 伝染病研究所を廃止し医科学研究所を設置
 - 42. 6 低温センターを設置
 - 43. 3 医学部研修医問題を発端とする紛争のため大講堂での統一卒業式を中止（各学部で分散卒業式）
 - 44. 1 警察力導入により学生らによる大講堂等の封鎖解除
 - 44. 1 昭和44年度入学試験の中止を決定
 - 51. 5 宇宙線観測所を宇宙線研究所と改称
 - 52. 4 創立百周年記念式典を挙行
 - 54. 9 本部庁舎が竣工
 - 56. 4 宇宙航空研究所を廃止（大学共同利用機関、宇宙科学研究所と工学部附属境界領域研究施設へ転換）
 - 58. 4 大学院総合文化研究科を設置
 - 59. 1 東京大学百年史刊行（1巻）（昭和62.3全10巻刊行）
 - 60. 4 留学生教育センターを設置
 - 61. 7 山上会館が竣工
 - 63. 7 東京天文台を廃止（大学共同利用機関、国立天文台へ転換）

1989
平成

- 元. 1 御殿下記念館が竣工
- 2. 6 留学生センターを設置（留学生教育センターの転換）
- 3. 3 大講堂での卒業式を再開（24年ぶり）
- 3. 4 大学院重点化開始
- 4. 4 大学院数理学研究科を設置
- 4. 4 新聞研究所を改組し社会情報研究所を設置
- 5. 4 応用微生物研究所を改組し分子細胞生物学研究所を設置
- 6. 4 農学系研究科を農学生命科学研究科と改称
- 7. 4 人文科学研究科、社会学研究科を改組し人文社会系研究科を設置
- 8. 3 駒場寮の廃寮決定
- 8. 5 総合研究資料館を改組し総合研究博物館を設置
- 8. 5 事務局・学生部を一元化（研究協力部設置、庶務部を総務部と改称）
- 9. 3 原子核研究所を廃止（大学共同利用機関、高エネルギー加速器研究機構へ転換）
- 9. 4 大学院重点化完了
- 9. 10 東京大学創立120周年記念式典を挙げる
- 10. 4 大学院新領域創成科学研究科を設置
- 11. 4 教育用計算機センター、大型計算機センターを改組し情報基盤センターを設置
- 12. 4 大学院情報学環・学際情報学府を設置
- 12. 4 宇宙線研究所、物性研究所を柏に移転
- 12. 4 教育学部附属中学校、高等学校を廃止し教育学部附属中等教育学校を設置
- 13. 3 東京国際フォーラムで卒業式を挙げる（学外施設で初）
- 13. 3 医学部附属病院分院を廃止（医学部附属病院へ統合）
- 13. 4 大学院情報理工学系研究科を設置
- 13. 4 生産技術研究所を駒場Ⅱキャンパスに移転
- 13. 4 柏地区事務部を設置
- 13. 11 東京大学名誉博士称号制度を創設
- 14. 6 東京大学学生表彰「東京大学総長賞」を創設
- 14. 10 小柴昌俊名誉教授がノーベル物理学賞を受賞
- 14. 10 東京大学功績者顕彰「東京大学稷門賞」を創設
- 15. 1 東京大学の式服を制定
- 15. 3 東京大学憲章を制定
- 16. 3 社会情報研究所を廃止（大学院情報学環・学際情報学府へ統合）
- 16. 4 国立大学法人化「国立大学法人東京大学」となる
- 16. 4 大学院法学政治学研究科法曹養成専攻（法科大学院）を設置
- 16. 4 大学院公共政策学連携研究部・公共政策学教育部（公共政策大学院）を設置
- 16. 4 先端科学技術研究センターを附置研究所へ転換
- 16. 4 東京大学特別栄誉教授制度を創設
- 16. 10 東京大学運動会歌「大空と」、応援歌「ただ一つ」を東京大学の歌として制定
- 17. 4 東京大学北京代表所を設置
- 17. 7 「東京大学アクション・プラン」を公表
- 18. 4 大学院新領域創成科学研究科を柏キャンパスに移転
- 19. 7 本部事務組織を系・グループ制に再編
- 19. 9 東大－イェール・イニシアティブを設置
- 19. 11 東京大学創立130周年記念式典を挙げる
- 21. 4 保健センターを廃止し、保健・健康推進本部を設置
- 22. 3 「東京大学の行動シナリオ FOREST2015」を公表
- 22. 4 留学生センターを廃止し、国際本部（国際センター・日本語教育センター）を設置
- 22. 4 海洋研究所、気候システム研究センターを改組し柏キャンパスに大気海洋研究所を設置
- 22. 4 本部事務組織を部・課制に名称変更
- 23. 1 東京大学国際高等研究所を設置
- 24. 2 東京大学インド事務所をバンガロールに設置

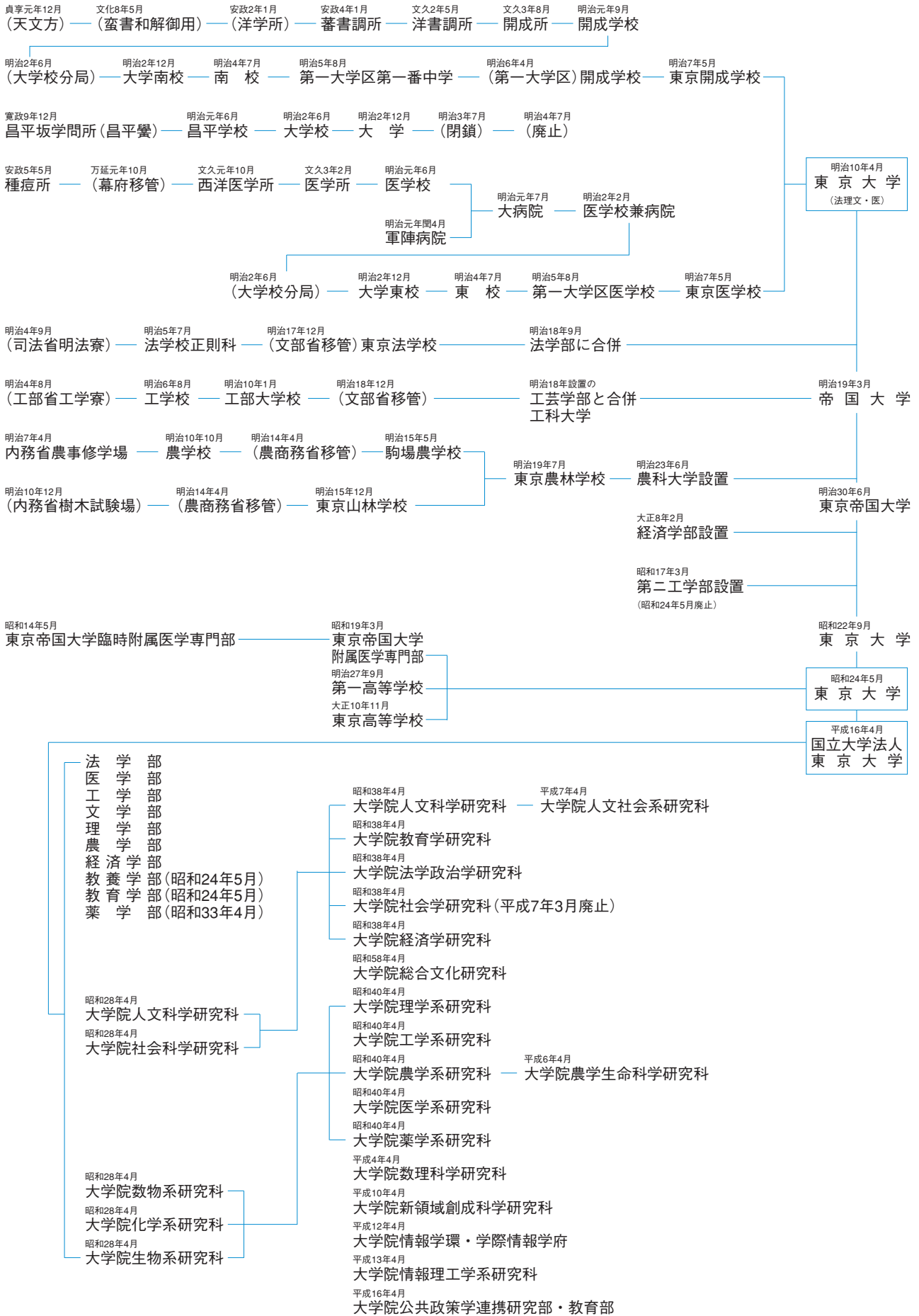
東京大学の沿革とルーツ

東京大学の組織は、東京開成学校と東京医学校の統合再編によって生まれたものである。後者の東京医学校は、その起源を安政5年（1858年）に神田お玉ヶ池に開設された種痘所に有している。前者の東京開成学校は、江戸幕府が文久3年（1863年）に開設した開成所の系譜に連なり、この開成所は、安政4年（1857年）に設立された蕃書調所から改組されたものである。

この蕃書調所という組織は、貞享元年（1684年）に設置された天文方からのつながりをもっている。天文方は、暦の編纂を所掌していた幕府の組織であるが、当初より、天文学や暦学を中心に西洋の学問知識の学習・研究を行っていた。そして洋学の重要性の増大に応じて、天文方の中で、蛮書和解御用という部門が設けられたが、幕末になり洋書の翻訳・研究の需要が急激に増大したことから、この部門を発展させ、洋学の教育・研究機関として蕃書調所が設立された。

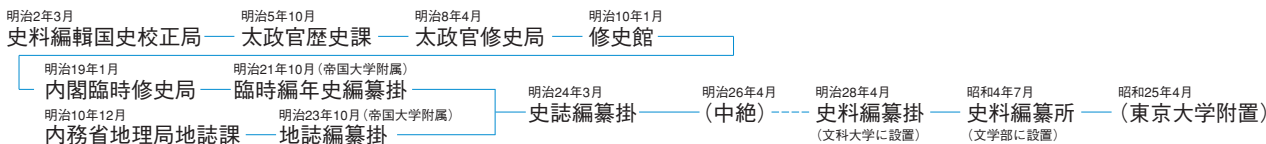
この蕃書調所において当初任命された2人の教授職、箕作阮甫と杉田成卿は、いずれも天文方の職員である。また、このとき、天文方及び江戸城紅葉山文庫に所蔵されていた洋書が、蕃書調所に移管された。つまり、東京大学の前身である東京開成学校の系譜は、その学問のつながりはもちろん、人のつながりなどによっても、天文方に連なる歴史をたどることができる。なお、東京大学の初代総理である加藤弘之も、蕃書調所において教授方を務めていた。

学部・大学院沿革

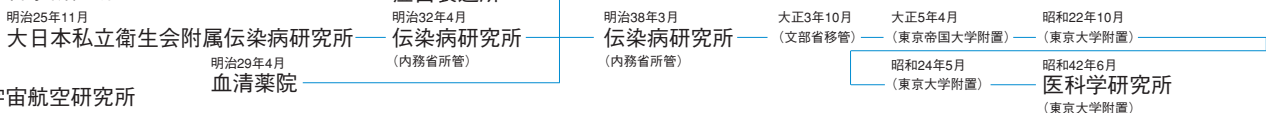


各研究所等沿革

史料編纂所



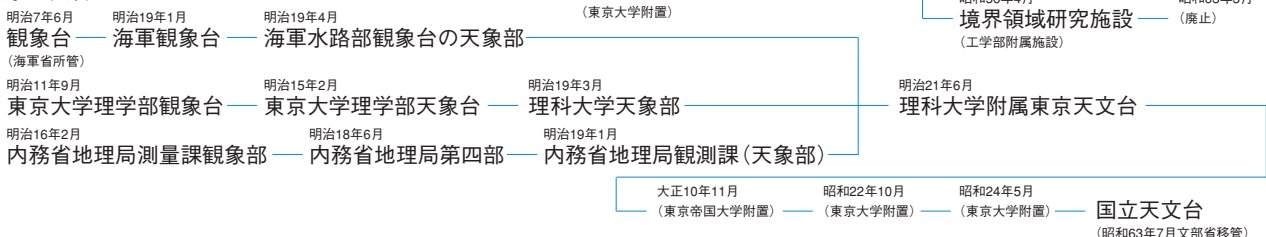
医科学研究所



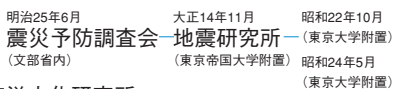
宇宙航空研究所



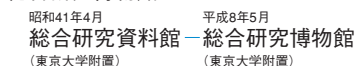
東京天文台



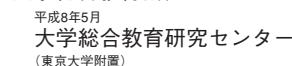
地震研究所



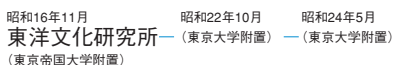
総合研究博物館



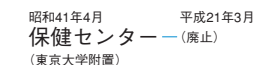
大学総合教育研究センター



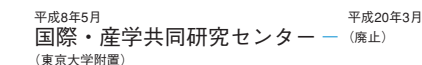
東洋文化研究所



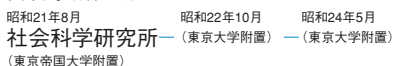
健康管理センター



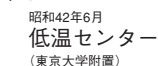
国際・産学共同研究センター



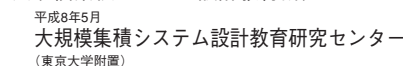
社会科学研究所



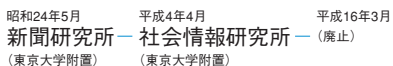
低温センター



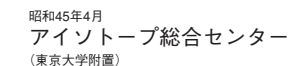
大規模集積システム設計教育研究センター



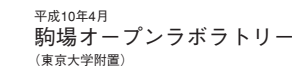
社会情報研究所



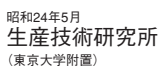
アイソトープ総合センター



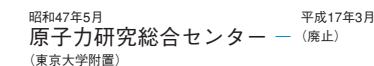
駒場オープンラボラトリー



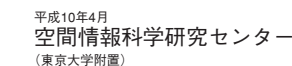
生産技術研究所



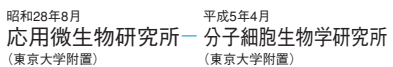
原子力研究総合センター



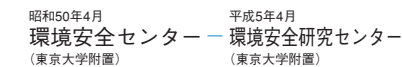
空間情報科学研究センター



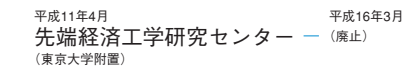
分子細胞生物学研究所



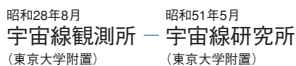
環境安全研究センター



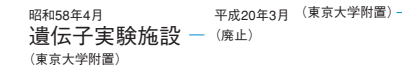
先端経済工学研究センター



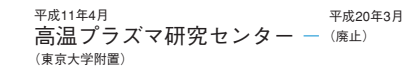
宇宙線研究所



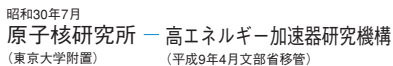
遺伝子実験施設



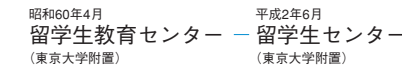
高温プラズマ研究センター



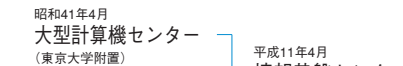
原子核研究所



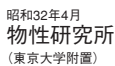
留学生センター



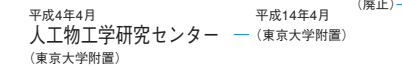
情報基盤センター



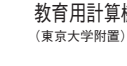
物性研究所



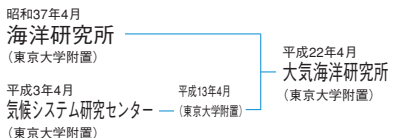
人工物工学研究センター



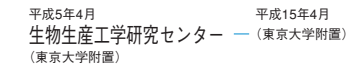
教育用計算機センター



大気海洋研究所



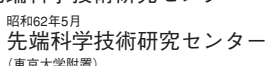
生物生産工学研究センター



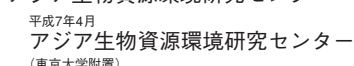
医学教育国際協力研究センター



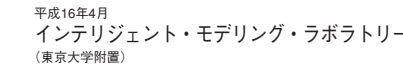
先端科学技術研究センター

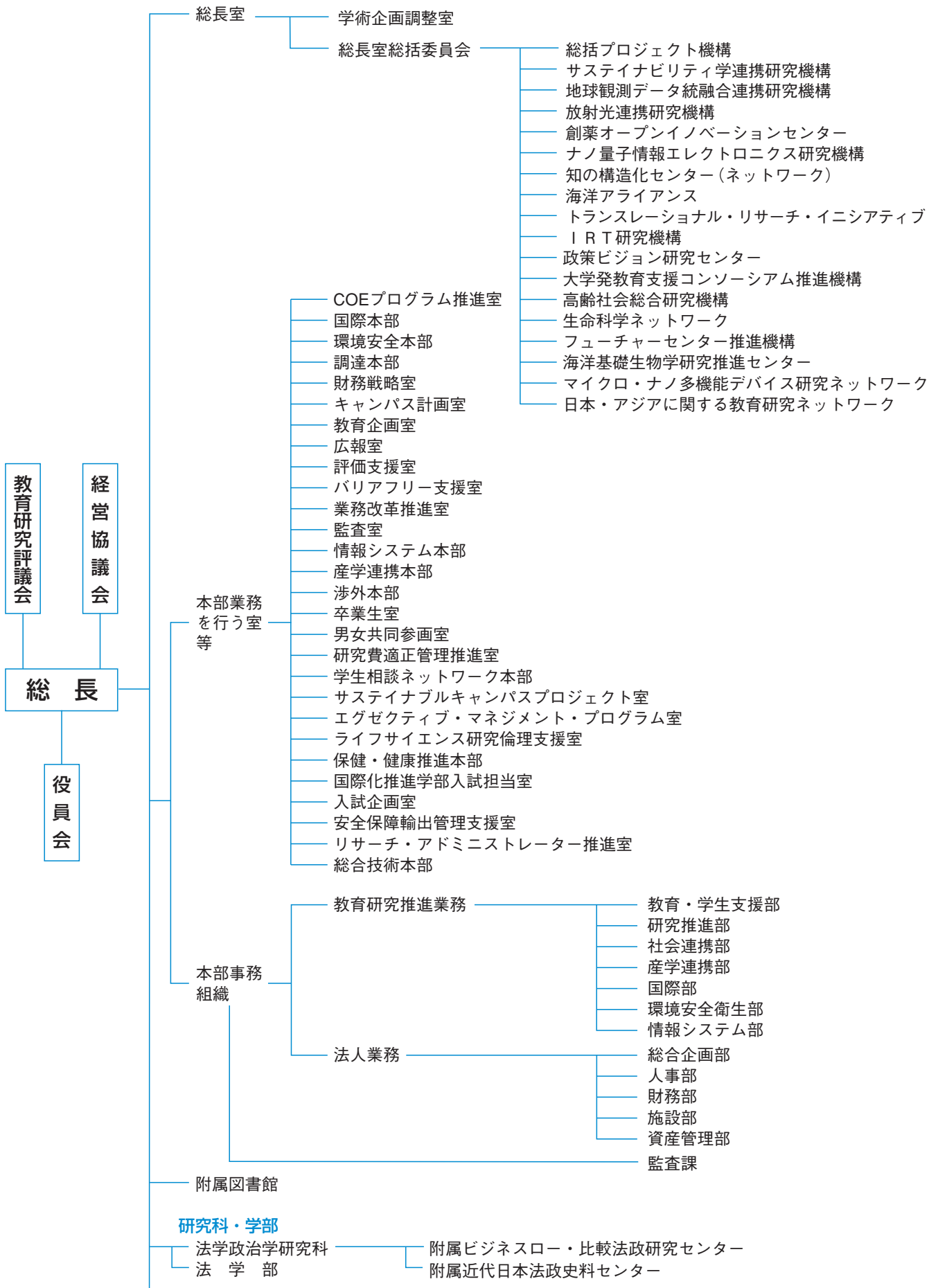


アジア生物資源環境研究センター

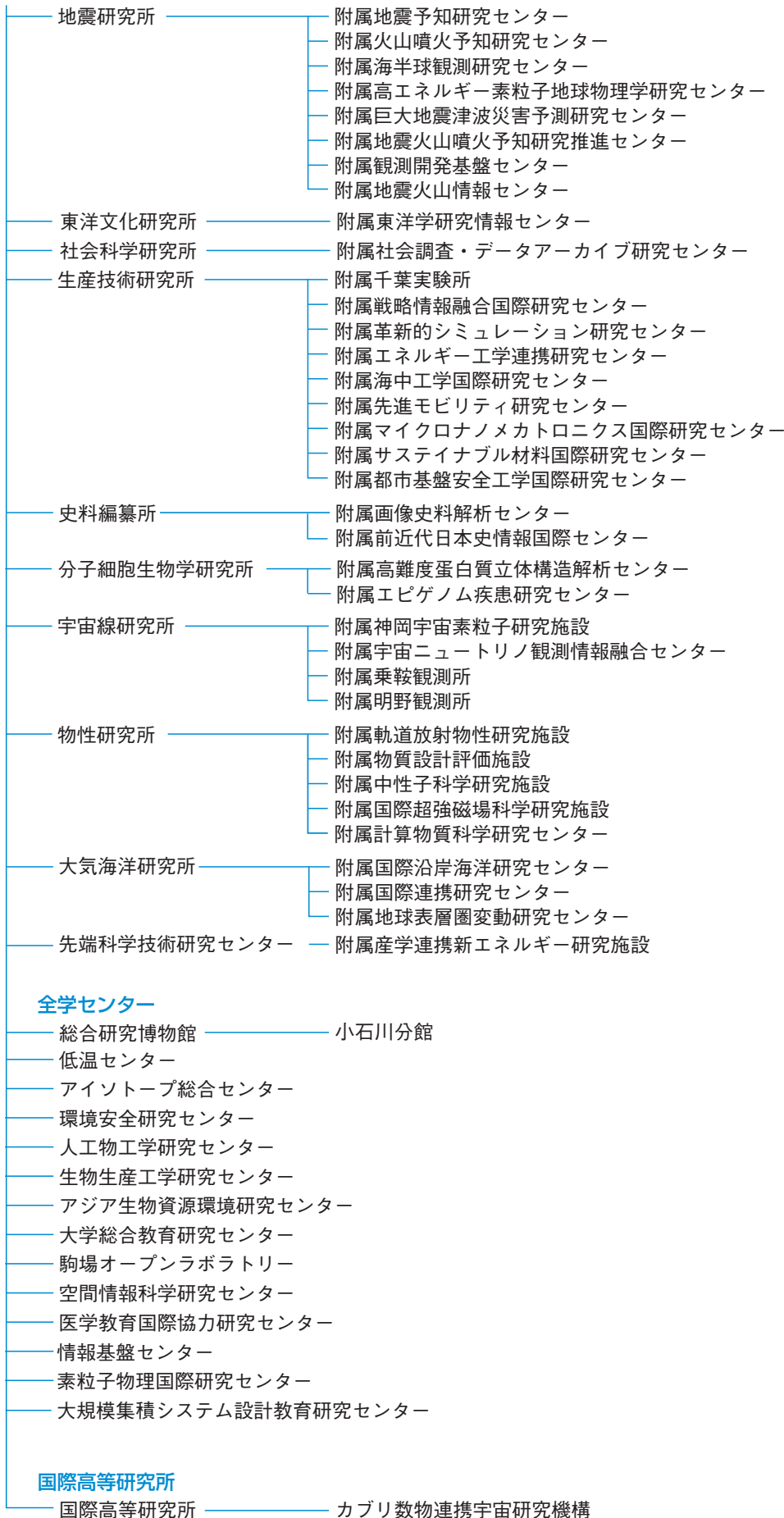


インテリジェント・モデリング・ラボラトリー









役員等

総長	濱田純一
理事・副学長	清水孝雄
理事・副学長	佐藤慎一郎
理事・副学長	松本洋一郎
理事・副学長	前田正史
理事・副学長	武藤芳照
理事	江川雅文
理事	磯田文雄
監事	有信陸弘
監事	栴田淳二
副学長	石井洋二郎
副学長	北森武彦
副学長	西村幸夫
副学長	羽田正哉
副学長	吉見俊哉
総長顧問	小宮山英一
総長顧問	根岸越和
副理事	尾木敏之
副理事	鈴木令夫
副理事	苦米塚令夫
副理事	中平井川光雄
副理事	宮加藤夫
総長特任補佐	加中井祐
総長特任補佐	難波成
総長特任補佐	光田好孝

経営協議会

総長	濱田純一
理事・副学長	清水孝雄
理事・副学長	佐藤慎一郎
理事・副学長	松本洋一郎
理事・副学長	前田正史
理事・副学長	武藤芳照
理事	江川雅文
理事	磯田文雄
大学院法学政治学研究科長・法学部長	山口厚
大学院総合文化研究科長・教養学部長	長谷川壽一
物性研究所長	家泰弘
株式会社資生堂取締役	岩田喜美枝
株式会社東芝相談役/東京商工会議所会頭/日本商工会議所会頭	岡村正雄
独立行政法人物質・材料研究機構顧問/東京大学名誉教授	岸野高規
独立行政法人国立病院機構理事長	桐野明子
学校法人東京電機大学監事	工藤通史
大学共同利用機関法人情報・システム研究機構理事	郷藤毅夫
株式会社日本経済新聞社顧問	斎藤和
学習院大学教授	佐々木力
三菱重工工業株式会社代表取締役会長	佃野力夫
一般財団法人日本情報経済社会推進協会会長	牧野明
新日本製鐵株式会社代表取締役会長	三村明夫

教育研究評議会

総長	濱田純一
理事・副学長	清水孝雄
理事・副学長	佐藤慎一郎
理事・副学長	松本洋一郎
理事・副学長	前田正史
理事・副学長	武藤芳照
大学院法学政治学研究科長	山口厚
法学部教授	西川洋一
大学院医学系研究科長	宮園浩平
医学部教授	矢富裕昇
大学院工学系研究科長	原田直義
工学部教授	関中地義
大学院人文社会系研究科長	熊野純彦
文学部教授	相原博昭
大学院理学系研究科長	相原博昭
理学部教授	山内澤寛
大学院農学生命科学研究科長	長古谷研
農学部教授	古國直人
大学院経済学研究科長	馬場哲
経済学部教授	馬場哲

大学院総合文化研究科長	長谷川壽一
教養学部教授	田川伸一
大学院教育学研究科長	永市川本
教育学部教授	川本田
大学院薬学系研究科長	堅田水
薬学部教授	水井田
大学院数理科学研究科長	学院新領域創成科学研究科長
大学院新領域創成科学研究科長	坪上萩
大学院情報理工学系研究科長	須谷藤
大学院情報学環長	清野剛
医科学研究所長	小屋口剛
地震研究所長	大石木
東洋文化研究所長	中野良
社会科学研究所長	榎原雅
生産技術研究所長	石中榎
史料編纂所長	秋山隆
分子細胞生物学研究所長	梶田隆泰
宇宙線研究所長	野野義
物性研究所長	新中野
大気海洋研究所長	野田元
先端科学技術研究センター所長	古田夫
附属図書館長	児玉龍
アイソトープ総合センター長	

大学院・学部・同附属施設

大学院法学政治学研究科・法学部	
法学政治学研究科長・法学部長	山口厚
ビジネスロー・比較法政研究センター長	〃
近代日本法政史料センター長	〃
法学政治学研究科等事務長	原健四郎

大学院医学系研究科・医学部	
医学系研究科長・医学部長	宮園浩平
疾患生命工学センター長	飯野正
医学部・医学系研究科事務長	後藤秀
附属病院長	門脇逸
附属病院事務部長	竹田幸
総務課長	佐々木順
管理課長	矢作直
経営戦略課長	佐々木義
医事課長	志茂弘

大学院工学系研究科・工学部	
工学系研究科長・工学部長	原田昇
水環境制御研究センター長	花木啓
量子相エレクトロニクス研究センター長	十倉好
総合研究機構長	佐井隆
エネルギー・資源フロンティアセンター長	五藤幸
光量子科学研究センター長	関神直
国際工学教育推進機構長	久間村
医療福祉工学開発評価研究センター長	佐久間
工学系・情報理工学系等事務部長	服部一
学務課長	佐々木淳
国際推進課長	関野圭
情報図書課長	増田晃
総務課長	飯塚博
財務課長	櫻井正

大学院人文社会系研究科・文学部	
人文社会系研究科長・文学部長	中地義和
次世代人文学開発センター長	〃
北海文化研究常呂実習施設長	〃
死生学・応用倫理センター長	池澤優
文学部・人文社会系研究科事務長	貝田綾子

大学院理学系研究科・理学部	
理学系研究科長・理学部長	相原博昭
植物園長	寺島一
臨海実験所長	赤坂甲
スペクトル化学研究センター長	西原裕
地殻化学実験施設長	吉井孝
天文学教育研究センター長	大塚一
原子核科学研究センター長	牧島夫
ビッグバン宇宙国際研究センター長	山内野
超高速強光子場科学研究センター長	飯大西
遺伝子実験施設長	佐藤彦
理学系研究科等事務部長	大二宮
総務課長	藤
学務課長	

経理課長 大学院農学生命科学研究科・農学部 農学生命科学研究科長・農学部長 生態調和農学機構長 演習林長 牧場長 動物医療センター長 水産実験所長 農学系事務部長 総務課長 経理課長 教務課長	生田目 金 雄 長 澤 寛 道 小 林 和 彦 鈴 木 雅 一 塩 田 邦 郎 辻 本 元 二 金 野 豊 二 紺 伊 藤 嘉 朗 佐 納 悠 司 蔭 山 達 矢
大学院経済学研究科・経済学部 経済学研究科長・経済学部長 日本経済国際共同研究センター長 金融教育研究センター長 経営教育研究センター長 経済学研究科等事務長	國 友 直 人 田 淵 隆 俊 新 井 富 雄 藤 本 隆 宏 武 田 達 明
大学院総合文化研究科・教養学部 総合文化研究科長・教養学部長 グローバル地域研究機構長 国際環境学教育機構長 教養教育高度化機構長 教養学部等事務部長 総務課長 経理課長 教務課長 学生支援課長 図書課長	長谷川 壽 一 遠 藤 泰 生 高 塚 和 夫 嶋 田 正 和 関 谷 孝 幸 小 熊 澤 鉄 也 山 岸 正 博 高 橋 喜 理 茂 出 木 子
大学院教育学研究科・教育学部 教育学研究科長・教育学部長 学校教育高度化センター長 バリアフリー教育開発研究センター長 中等教育学校長 教育学部・教育学研究科事務長	市 川 伸 一 小 玉 重 夫 下 山 晴 彦 大 桃 敏 行 千 明 賢 治
大学院薬学系研究科・薬学部 薬学系研究科長・薬学部長 薬用植物園長 薬学部・薬学系研究科事務長	堅 田 利 明 〃 鈴 木 秀 雄
大学院数理学研究科 数理学研究科長	坪 井 俊
大学院新領域創成科学研究科 新領域創成科学研究科長 生涯スポーツ健康科学研究センター長 オーミクス情報センター長 バイオイメーシングセンター長 ファンクショナルプロテオミクスセンター長 革新複合材学術研究センター長 新領域創成科学研究科事務長	上 田 卓 也 飛 原 英 治 服 部 重 平 河 野 正 行 菅 野 純 夫 武 田 展 雄 武 井 和 夫
大学院情報理工学系研究科 情報理工学系研究科長	萩 谷 昌 己
大学院情報学環・学際情報学府 情報学環長・学際情報学府長 社会情報研究資料センター長 総合防災情報研究センター長 ユビキタス情報社会基盤研究センター長 現代韓国研究センター長 情報学環・学際情報学府事務長	須 藤 修 山 本 博 文 田 中 淳 健 坂 村 尚 中 姜 村 聖 治
大学院公共政策学連携研究部・教育部 公共政策学連携研究部長・教育部長	伊 藤 隆 敏

附置研究所・同附属施設

医科学研究所 医科学研究所長 実験動物研究施設長 奄美病害動物研究施設長 遺伝子解析施設長 ヒトゲノム解析センター長 システム疾患モデル研究センター長 先端医療研究センター長 幹細胞治療研究センター長 感染症国際研究センター長 疾患プロテオミクスラボラトリー長 病院長 事務部長	清 野 宏 甲 斐 知 恵 子 〃 齋 藤 泉 宮 野 悟 (代理) 吉 田 進 昭 東 條 有 伸 中 内 啓 光 河 岡 義 裕 津 本 浩 平 今 井 浩 三 諸 田 清
---	---

管理課長 研究支援課長 病院課長	松 井 潤 一 菊 池 信 隆 三 上 隆 美
地震研究所 地震研究所長 地震予知研究センター長 火山噴火予知研究センター長 海半球観測研究センター長 高エネルギー素粒子地球物理学研究センター長 巨大地震津波災害予測研究センター長 地震火山噴火予知研究推進センター長 観測開発基盤センター長 地震火山情報センター長 事務長	小 屋 口 剛 博 平 田 直 実 武 尾 勝 均 川 大 久 保 修 平 堀 久 保 修 宗 森 田 裕 一 岩 崎 貴 哉 佐 竹 健 治 戸 張 勝 之
東洋文化研究所 東洋文化研究所長 東洋学研究情報センター長 事務長	大 木 康 〃 石 井 好 和
社会科学研究所 社会科学研究所長 社会調査・データアーカイブ研究センター長 事務長	石 田 浩 〃 木 村 久
生産技術研究所 生産技術研究所長 千葉実験所長 戦略情報融合国際研究センター長 革新的シミュレーション研究センター長 エネルギー工学連携研究センター長 海中工学国際研究センター長 先進モビリティ研究センター長 マイクロナノメカトロニクス国際研究センター長 サステナブル材料国際研究センター長 都市基盤安全工学国際研究センター長 事務部長 総務課長 経理課長	中 埜 良 昭 須 田 義 大 喜 連 川 優 加 藤 千 幸 鹿 園 直 毅 浦 田 義 環 須 田 博 大 藤 田 一 樹 森 田 公 郎 目 黒 敏 人 鈴 井 一 隆 松 井 正 隆
史料編纂所 史料編纂所長 画像史料解析センター長 前近代日本史情報国際センター長 事務長	榎 原 雅 治 久 留 島 典 子 榎 原 雅 典 飯 塚 英 一 郎
分子細胞生物学研究所 分子細胞生物学研究所長 高難度蛋白質立体構造解析センター長 エピゲノム疾患研究センター長 事務長	秋 山 徹 豊 島 近 白 髭 彦 小 林 和 幸
宇宙線研究所 宇宙線研究所長 神岡宇宙素粒子研究施設長 宇宙ニュートリノ観測情報融合センター長 乗鞍観測所長 明野観測所長 事務長	梶 田 隆 章 鈴 木 洋 一 梶 田 隆 章 梶 田 正 人 瀧 川 宏 行 松 澤 登
物性研究所 物性研究所長 軌道放射物性研究施設長 物質設計評価施設長 中性子科学研究施設長 国際超強磁場科学研究施設長 計算物質科学研究センター長 事務長	家 幸 泰 弘 廣 井 善 二 柴 山 充 弘 嶽 山 正 二 常 行 真 郎 小 川 原 茂 樹
大気海洋研究所 大気海洋研究所長 国際沿岸海洋研究センター長 国際連携研究センター長 地球表層圏変動研究センター長 事務長	新 野 宏 大 竹 二 雄 植 松 光 夫 中 島 映 至 瀧 田 忠 彦
先端科学技術研究センター 先端科学技術研究センター所長 産学連携新エネルギー研究施設長 事務長	中 野 義 昭 瀬 川 浩 司 梨 本 徹
附属図書館 図書館長 事務部長	古 田 元 夫 田 中 成 直

総務課長 高橋 努
 情報管理課長 木下 聡
 情報サービス課長 北村 照
 柏地区図書課長 風 卷 利

国際化推進学部入試担当室長 内野 儀
 入試企画室長 高橋 和
 安全保障輸出管理支援室長 渡部 久
 リサーチ・アドミニストレーター推進室長 松本 洋
 総合技術本部長 〃

全学センター

総合研究博物館長 西野 嘉 章
 低温センター長 山 玉 龍 彦
 アイソトープ総合センター長 福 児 張 眞 則
 環境安全研究センター長 尾 張 眞 則
 人工物工学研究センター長 藤 田 豊 久
 生物生産工学研究センター長 五十嵐 泰 夫
 アジア生物資源環境研究センター長 福 吉 見 康 夫
 大学総合教育研究センター長 中 野 義 哉
 駒場オープンラボラトリー長 浅 見 義 昭
 空間情報科学研究センター長 浅 見 泰 司
 医学教育国際協力研究センター長 山 本 一 彦
 情報基盤センター長 石 川 裕 裕
 素粒子物理国際研究センター長 駒 宮 幸 裕
 大規模集積システム設計教育研究センター長 浅 田 幸 邦

国際高等研究所

国際高等研究所長 清水 孝 雄
 カブリ数物連携宇宙研究機構長 山 村 健 蔵
 事務部門長 中 村 博 明
 事務長 稲 垣 博 明

総長室における室・委員会

学術企画調整室長 松 本 洋一郎
 総長室総括委員会委員長 〃

機構等

総括プロジェクト機構長 松 本 洋一郎
 サステイナビリティ学連携研究機構長 武 内 和 彦
 地球観測データ統合連携研究機構長 喜 連 川 優 治
 放射光連携研究機構長 尾 嶋 正 治
 創薬オープンイノベーションセンター長 長 野 哲 雄
 ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構長 荒 川 泰 彦
 知の構造化センター(ネットワーク)長 堀 井 秀 環
 海洋アライアンス機構長 浦 門 脇 孝
 トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ機構長 下 山 山 英 勲
 IRT研究機構長 城 山 純 明
 政策ビジョン研究センター長 濱 田 一 実
 大学発教育支援コンソーシアム推進機構長 鎌 田 寛 道
 高齢社会総合研究機構長 長 澤 和 裕
 生命科学ネットワーク長 大 坂 甲 治
 フューチャーセンター推進機構長 赤 坂 博 之
 海洋基礎生物学研究推進センター長 藤 田 博 元
 マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク長 古 田 元 夫
 日本・アジアに関する教育研究ネットワーク長 古 田 元 夫

本部業務を行う室等

COEプログラム推進室長 矢野 正 晴
 国際本部長 羽 田 正 道
 環境安全本部長 小 島 憲 道
 調達本部長 中 塚 数 史
 財務戦略室長 前 田 正 史
 キャンパス計画室長 西 村 幸 夫
 教育企画室長 吉 見 俊 哉
 広報室長 古 佐 村 忍
 評価支援室長 佐 藤 慎 一
 バリアフリー支援室長 丹 下 健 博
 業務改革推進室長 尾 越 和 博
 監査室長 磯 田 文 雄
 情報システム本部長 松 本 洋一郎
 産学連携本部長 清 立 和 夫
 渉外本部長 清 秀 久
 卒業生室長 江 川 雅 子
 男女共同参画室長 柿 嶋 美 子
 研究費適正管理推進室長 松 本 洋一郎
 学生相談ネットワーク本部長 古 田 元 夫
 サステイナブルキャンパスプロジェクト室長 山 部 雅 彦
 エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室長 前 田 正 史
 ライフサイエンス研究倫理支援室長 清 水 孝 雄
 保健・健康推進本部長 大 内 尉 義

事務組織

本部

教育・学生支援部長 富 田 靖 博
 副部長 柳 田 則 幸
 学務課長 関 根 弘 明
 学生支援課長 安 保 忠 公
 奨学厚生課長 浅 野 明 一
 キャリアサポート課長 柏 田 倉 上 隆
 入試課長 田 崎 卓 歩
 研究推進部長 先 糸 井 和 昭
 研究推進課長 根 岸 義 公
 外部資金課長 山 岸 木 成
 博物館事業課長 山 岸 正 己
 最先端研究開発支援課長 鈴 根 小 久 保 林 哲 美
 社会連携部長 保 植 立 和 夫
 社会連携推進課長 佐 藤 修 二
 渉外・基金課長 小 久 保 林 幸 子
 卒業生課長 若 保 植 田 清 英
 産学連携部長 保 植 田 清 英
 産学連携課長 佐 藤 明 健
 国際部長 山 伊 小 藤 林 正 治
 国際企画課長 伊 藤 林 正 治
 国際交流課長 伊 藤 林 正 治
 留学生・外国人研究者支援課長 小 梶 藤 井 繁 幸
 環境安全衛生部長 藤 井 繁 幸
 安全衛生課長 中 尾 平 越 博
 環境安全課長 尾 水 香 上 田 健 一
 情報システム部長 水 香 上 田 健 一
 情報戦略課長 水 香 上 田 健 一
 情報システム支援課長 水 香 上 田 健 一
 総合企画部長 総務課長(事務代理) 吉 田 博 之
 総務課長 吉 田 博 之
 企画課長 羽 賀 貴 彦
 企画課長 加 藤 淳 一
 広報課長 加 藤 淳 一
 評価・分析課長 下 大 田 真 一
 人事部長 苦 米 地 令 之
 人事企画課長 東 高 彦
 人事給与課長 吉 田 雅 彦
 人材育成課長 (人事企画課長兼務) 増 田 浩 一
 労務・勤務環境課長 増 田 浩 一
 財務部長 荒 木 亨 磨
 副部長 田 畑 剛 剛
 財務課長 與 三 野 喜 久 恵
 経理課長 紺 山 崎 正 人
 決算課長 山 崎 明 成
 契約課長 片 桐 禎 美
 施設部長 平 井 藤 美 祥
 施設企画課長 齋 賀 野 正 夫
 計画課長 齋 賀 野 正 夫
 保全課長 岡 渡 壽 夫
 環境課長 岡 渡 壽 夫
 資産管理部長 (施設部長兼務) 川 口 安 名
 資産課長 加 藤 圭 治
 管理課長 遠 藤 勝 之
 監査課長 遠 藤 勝 之
 経営支援担当部長 鈴木 敏 之
 教育改革担当課長 吉 井 幸 一
 ボランティア支援担当課長 川 久 保 亨 健
 学術企画担当課長 氏 次 武 健
 情報要員養成担当課長 貴 志 武 健
 長期構想担当課長 小 野 寺 多 映 子

柏地区

柏地区事務機構長 宮 川 光 雄
 柏地区共通事務センター事務長 早 川 敦 夫
 (平成24年4月1日現在)

研究科・学部

法学政治学研究科・法学部

法学部の起源は、1872年（明治5年）司法省設置の「法学校」と翌1873年文部省設置の「開成学校法学科」にまで遡り、以後、今日まで、一貫して日本における法学・政治学研究の中心として機能し、そのことに裏打ちされた高度の教育によって、多数の優れた人材を育成し、司法・行政・政治・経済、そして学問等の各界に卒業生を送り出してきた。法学部は、第1類（私法コース）、第2類（公法コース）、第3類（政治コース）の3つの類が置かれ、法学だけでなく、それと政治学とが対をなすものとして研究され、教育されている。それは、近代社会においては、法と政治は、ともに不可欠であるだけでなく、政治が法を定め、実現し、そして、法が政治を形づくり、導くという意味で、両者は、相互に支えあう関係にあって、分かちがたく結びついているからである。



大学院法学政治学研究科は総合法政専攻・法曹養成専攻の2つの専攻からなる。総合法政専攻は、法学・政治学の研究者になることを志望する人を始め、弁護士、企業の法務担当者など専門的な研究成果を職業に生かしたいと考えている人、そして日本において法学・政治学を深く学びたいと希望する外国の人々のための大学院であり、さらに、実定法、基礎法学、政治の三つのコースに分けられる。法曹養成専攻は、国民や社会に貢献する高い志と強い責任感・倫理観を持ち、国際的にも、また先端分野においても活躍できる高い水準の法律家を生み出すことを目的とした教育を行う専門職学位課程としての法科大学院であり、法実務の遂行や法律家のキャリアの発展において、本法科大学院での学習が血となり肉となって役立つような、長期的視野からの実務家養成教育を行うことを目標としている。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合法政、法曹養成	7 ★3
学科等数	学科等名	学科目数
3	第一類（私法コース）、第二類（公法コース）、第三類（政治コース）	5

医学系研究科・医学部

医学部と医学系研究科は、医学、健康総合科学の教育と研究を行い、それぞれの分野の明日を担う国際的リーダーの養成を目的としており、1858年設置の種痘所をルーツに持つわが国では最も伝統のある医科系大学学部である。医学部医学科約440名、健康総合科学科に約60名の学生が在籍し、大学院医学系研究科には修士・博士に各学年150～200名の大学院生を受け入れている。



医学部は現代の医療が抱えるさまざまな課題を解決すべく、患者さんを全人的に診療できる優れた医療人、臨床医の養成に努力している。また、新しい医療を切り開くために必要な基礎的な知識と技術そして考える力を学生ひとりひとりが身につけられるよう、最高の教員陣が教育を支えている。

21世紀、飛躍的発展をとげている生命科学の核としての医学、また成熟した高齢化社会をむかえての社会医学、健康総合科学等の重要性は言うまでもない。大学院医学系研究科は、これらの多様な分野で国際的に即した新研究棟、および病院も着々と竣工し、教育・研究の環境の点でより一層の充実を目指している。

時代の先端を行く、分子細胞生物学、分子遺伝学、生物物理学、構造生物学、生体医工学、情報科学等を駆使した我々の体の仕組み、病気の原因、病態の解明、新しい診断法、治療法の開発、そして病者と社会のかかわりについての広い意味での社会医学すべての分野で国内はもとより国外に向けて益々優れた先駆的成果を発信し社会に大きく貢献すると同時に、明日の医学医療を切り開くパイオニアたちを数多く輩出している。

専攻数	専攻名	講座数等
13	分子細胞生物学、機能生物学、病因・病理学、生体物理医学、脳神経医学、社会医学、内科学、生殖・発達・加齢医学、外科学、健康科学・看護学、国際保健学、医科学、公共健康医学	31 ★16
学科等数	学科等名	学科目数
2	医学科、健康総合科学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

工学系研究科・工学部

工学は技術だけを扱う学問体系ではなく、基礎科学から応用技術まで文脈を持って広がる広大な学問体系である。下の表に記されているように、理学部かと思われるような学科・専攻から、誰もが工学を思い浮かべる学科・専攻、伝統にとらわれない新しい学科・専攻まで、多様で多彩な学問分野から構成されている。一つ一つの学問分野が独立して卓越した研究を進める一方、それらがしなやかに連携して社会や自然界に発生する大小さまざまな課題に取り組んでいける。一つの学問分野を究めるにしても、柔軟な総合力で大きな課題に取り組むにしても、工学系研究科・工学部は学生や研究者の志に応えることができる。独創の知と技術を創造する多様性や総合力が、工学の特徴である。



大学院と学部の教育においては、学生諸君が工学の多様性の中に共通するがっしりした基礎を学び、また研究において世界の最先端で戦える高度で深い専門性を身につけられるよう、工学系研究科・工学部の教育システムは考え抜かれている。いつの時代にも変わることのない揺るぎない基礎工学教育と、常に進化を続ける最先端工学教育、また、望めば医工や工経などの学際工学教育など、教育においては伝統と革新の工学を教授する。

博士課程においては、大きな研究テーマに対して問題を発掘整理し、研究計画を立案し、それを実行推進する能力と精神力を養う。単に専門を追求させ研究者を養成することが目的ではなく、社会のあらゆる分野と職業職種において通用する高度な問題解決能力を身につけた人材を博士として育成する。能力を身につけた工学系研究科の博士は、アカデミアだけでなく産業界への就職とその後の活躍も順調である。

学生を含む高度科学技術人材が、毎年何万人という規模で欧米とアジアオセアニア間で交流している。こうした世界的な人材育成と人材交流の大きな潮流にあって、工学系研究科・工学部の国際戦略は、国際求心力を発揮することである。優れた教員と学生が世界から集い、世界の文化を互いに理解し尊重しあい、また、日本人学生は共通語の英語で学び彼らと議論する。日本と世界からの学生教職員、双方が双方にとって有益なキャンパスを目指している。

専攻数	専攻名	講座数等
18	社会基盤学、建築学、都市工学、機械工学、精密工学、システム創成学、航空宇宙工学、電気系工学、物理工学、マテリアル工学、応用化学、化学システム工学、化学生命工学、先端学際工学、原子力国際、バイオエンジニアリング、技術経営戦略学、原子力	65 ★32
学科等数	学科等名	学科目数
16	社会基盤学科、建築学科、都市工学科、機械工学科、機械情報工学科、航空宇宙工学科、精密工学科、電子情報工学科、電気電子工学科、物理工学科、計数工学科、マテリアル工学科、応用化学科、化学システム工学科、化学生命工学科、システム創成学科	22

人文社会系研究科・文学部

文学部の理念とは、人間とその社会を哲学や宗教、歴史、言語、文学、さらには心理学や社会学など、じつに多様な観点から、自由な発想と方法を用いて探求することである。古代の哲学や歴史、文学を想起すればわかるように、人間は時代や社会の変化にもかかわらず、この探求心をつねに保持してきた。文学部の学問とは、今を生きる私たちがさまざまな方法を用いて人間の探求、すなわち人文学を志すところから出発している。



文学部の特色の第一は、専門分野の多様性である。文学部は、いわゆる哲（思想文化）、史（歴史文化）、文（言語文化）に心理学・社会学（行動文化）を加えた4つの学科からなり、これがさらに27の専修課程に分かれている。大学院人文社会系研究科も、ほぼこれらの専修課程を基にして編成されている。これらの専門分野は、これまでの日本のみならず世界における人文学の膨大な研究蓄積をもとに成立、発展してきた学問分野である。

もう一つの特色は、これまでの学問の伝統を受け継ぎながら、たえず新しい領域を切り開いていることである。文化資源学、他学部とも連携した応用倫理や死生学という分野はその代表であり、その最新の研究成果は学部の授業にも還元されている。平成17年度からは次世代人文学開発センターが発足し、新しい人文学の展開拠点として期待されている。また平成19年度には分野横断的な文学研究をめざす現代文芸論専修課程が発足した。そして平成23年度には、死生学・応用倫理センターが開設された。

文学部は、古くて新しい人文学の豊かさと可能性を信じ、探求心と創造力にあふれる学生と教員のコミュニティをめざし、その研究成果を広く社会と世界にむけて発信していきたいと考えている。

専攻数	専攻名	講座数等
7	基礎文化研究、日本文化研究、アジア文化研究、欧米系文化研究、社会文化研究、文化資源学研究、韓国朝鮮文化研究	33 ★8
学科等数	学科等名	学科目数
4	思想文化学科、歴史文化学科、言語文化学科、行動文化学科	27

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

理学系研究科・理学部

理学系研究科・理学部では理学の研究・教育を幅広く行っている。理学は、自然の仕組みを理解し、その奥にある普遍的な法則を探求することを目的としている。その研究は、多様な研究者の知的興味に基づいて進められ、その結果得られる自然に対する深い理解は、さまざまな応用を通して現代文明の利便性を支えるとともに、われわれの自然観・宇宙観を豊かにしてきた。理学は人類が築き上げた文明の最も深い基盤をなすものであり、われわれの未来を拓く原動力でもある。理学部の憲章にはこの「知の創造と継承」が高らかに謳われている。



理学系研究科は表に示す6専攻と、植物園、臨海実験所、スペクトル化学研究センター、地殻化学実験施設、天文学教育研究センター、原子核科学研究センター、ビッグバン宇宙国際研究センター、超高速強光子場科学研究センター、遺伝子実験施設の9附属施設を擁する。各専攻は、基幹講座のほか学内外の部局や研究所とも連携して運営され、基礎科学の幅広い学問領域いずれの専攻も最先端の研究を展開し、国際的にも高く評価されている。そのことはすべての専攻が文部科学省のグローバルCOEプログラムに採択されたこと、さらに、博士課程教育リーディングプログラムに本学から採択された2つのプログラムにおいて、理学系研究科が重要な役割を果たしていることに端的に現れている。

理学部には表に示す10学科があり、基礎科学のほとんどすべての分野を扱う本学で唯一の学部である。国際社会で活躍する人材育成の一環として、優秀な学部生を海外に派遣するプログラムに加えて、平成22年度から海外の主要大学の学部生を選抜してサマースクール（UTRIP）も実施している。学部生、大学院生が豊かな学生生活を送れるように支援する学生支援室や留学生を特に支援するための国際交流室なども設置している。

専攻数	専攻名	講座数等
6	物理学、天文学、地球惑星科学、化学、生物化学、生物科学	28 ★30
学科等数	学科等名	学科目数
10	数学科、情報科学科、物理学科、天文学科、地球惑星物理学科、地球惑星環境学科、化学科、生物化学科、生物学科、生物情報科学科	10

農学生命科学研究科・農学部

農学生命科学がカバーする研究領域は驚くほど広い。耕地・森林・海洋等の生物圏、およびそこに棲息する動植物・微生物等はすべて研究の対象である。特に、食資源となる動植物、食品を作り出す微生物は重要な研究対象となっている。その方法論も多様であり、生態系のレベルから個体、組織、細胞、分子のレベルまでさまざまである。一方、農学生命科学は農林水産業に関わる経済や政策等人文社会科学系の研究分野も包含している。食料・環境・生命の科学を通じて人類社会に貢献すること、これが現代の農学生命科学のミッションである。



農学生命科学研究科では、世界水準の研究展開と世界に通用する人材養成をめざしている。

また、時代の変化や社会の要請に応じて、組織の拡充につとめてきた。現在は、表に掲げた12専攻から成る。さらに、学際的教育プログラムや新しい生物情報科学教育プログラムなど分野横断型の教育にも力点を置いている。充実した図書館サービス、情報の伝達・交流の場としての学生サービスセンター、卒業後の進路について先輩から話を聞くことのできるキャリア講演会、トラブルの相談に専門家が対応する「弥生ほっとライン」など、学生のニーズに対応した体制を整備している。

農学部では、学部教育改革が進んでいる。平成18年度入学生から、従前の5課程22専修の体制は、実験生命科学系・フィールド環境資源科学系・動物医療科学系の3課程15専修に移行し、さらに平成24年度入学者から3課程14専修とした。課程共通科目、課程専門科目、専修専門科目からなる三層の構造のもとで、農学部教育の特色である自由度の高い履修選択システムを維持している。

専攻数	専攻名	講座数等
12	生産・環境生物学、応用生命化学、応用生命工学、森林科学、水圏生物科学、農業・資源経済学、生物・環境工学、生物材料科学、農学国際、生圏システム学、応用動物科学、獣医学	32 ★19
学科等数	学科等名	学科目数
3	応用生命科学課程、環境資源科学課程、獣医学課程	20

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

経済学研究科・経済学部

経済学研究科・経済学部では現代の経済・経営に関する広範な問題について様々な角度から取り組んでいる。経済・経営に関する諸問題を扱うためには複眼的視点から多様な分析方法を駆使して研究する必要がある。数理的な理論分析、統計学に立脚した実証研究、経済史の展開をふまえた歴史分析、企業経営の戦略や経営方法の事例分析、歴史的展開をふまえた制度分析などにより家計や企業の行動、中央銀行を含む政府の役割、日本と世界を対象とする実証的研究、さらに社会・経済にとって望ましい経済政策や経済・経営・金融の姿を考えるという規範的分析を行っている。



経済学研究科・経済学部では、経済・経営・金融に関わる広範な研究分野を幅広く学べるようなカリキュラムが準備されている。学部教育では講義を通じて経済・経営・金融に関する問題を扱う複眼的見方や様々な分析方法を学ぶことができる。それと同時に演習（ゼミ）や少人数講義を通じて特定の分野についてより深い個別的な指導も行われている。学生には講義を聴講するだけでなく、学部学生として自主的な研究を卒業論文としてまとめることが期待されている。

大学院の経済学研究科は、経済理論（含む統計学コース）、現代経済、経営、経済史、金融システムの5つの専攻に分かれて、それぞれの専門分野についてより高度で専門的な教育が行われている。学生は修士課程を修了したのち、民間企業や政府など実社会で経済・経営・金融に関する専門知識を生かす道や博士課程まで進み先端的研究に携わる研究者になる道、などが開かれている。

附属のセンターとして日本経済国際共同研究センター、金融教育研究センター、経営教育研究センターがあり、研究セミナー、国内外の参加者による研究会議、海外の大学や国内の企業・公的機関などとの共同研究プロジェクトが行われ、海外からも定期的によくの優れた研究者が訪れている。金融教育研究センター及び経営教育研究センターでは基礎データを整備して実務家も含んだ様々な研究・教育プロジェクトを推進している。

専攻数	専攻名	講座数等
5	経済理論、現代経済、経営、経済史、金融システム	14 ★12
学科等数	学科等名	学科目数
3	経済学科、経営学科、金融学科	14

総合文化研究科・教養学部

東京大学では、教養教育（リベラル・アーツ教育）を学部教育の基礎として重視し、入学者は全員、教養学部前期課程に最初の2年間在籍する。1990年代、全国の大学が次々と教養部を廃止するなか、教養学部はカリキュラムの抜本的改革を行い、先進的教養教育を発展させてきた。流動化する社会において、知的基盤としての教養教育に対する社会的要請は強まっており、駒場における教養教育の実践は、その重要性を高めている。2010年度には、教養教育の一層の高度化をはかり、「教養教育開発機構」を改組拡充して「教養教育高度化機構」を設置した。



教養学部後期課程は、学際性、国際性を理念に据え、既存の枠組みにとらわれない領域横断的な先端的教育研究活動を展開することで、複合化、多元化する現代世界の要請に応え、各界をリードする多彩な人材を養成、輩出してきた。2011年度には、培われた学際性、国際性を深化させ、高度に複雑化する学問、急激に変化する社会に対応するため、文理融合の「学際科学科」創設をはじめ、文系、理系学科を抜本的に改編し、3学科体制へと刷新した。

同じ駒場キャンパスにある大学院総合文化研究科は、教養学部後期課程における専門教育研究を先進的に発展させ、新しい研究領域を開拓する総合型大学院である。高度な専門性だけでなく、諸領域の先端分野を広く横断する知識と先見性を備えた問題発掘・解決型の多様な人材、第一線で活躍する数多くの越境創造的研究者を養成し、世に送り出してきた。

総合文化研究科・教養学部は、このように他に例をみない「前期課程—後期課程—大学院」という一貫した教育研究組織を形成し、広く社会に向かって開かれた「センター・オブ・エクセレンス」を追求している。

専攻数	専攻名	講座数等
5	言語情報科学、超域文化科学、地域文化研究、国際社会科学、広域科学	36 ★5
学科等数	学科等名	学科目数
前期課程	文科一類、文科二類、文科三類、理科一類、理科二類、理科三類	6
後期課程 3	教養学科、学際科学科、統合自然科学科	3

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

教育学研究科・教育学部

教育学研究科・教育学部は、人が学び発達する活動を促進する教育の内容、課程および制度を総合的に研究している。教育科学は、教育に関わる思想歴史、心理、社会、制度を研究する基礎科学を土台として実践科学・政策科学にまで広がる総合科学としての性格をもっている。本研究科・学部の前身は文学部教育学科であるが、戦後、本研究科・学部が創設されて以降、日本の教育科学の発展において主導的役割をはたし、多数の教育研究者、教育行政官、教師、教育関係のジャーナリスト、マスコミ関係者、一般企業の教育人事担当者などを輩出してきた。



現在、本研究科は、総合教育科学専攻に、基礎教育学コース、比較教育社会学コース、生涯学習基盤経営コース、大学経営・政策コース、教育心理学コース、臨床心理学コース、身体教育学コースの7コースが置かれ、さらに学校教育高度化専攻には教職開発コース、教育内容開発コース、学校開発政策コースの3コースが新設され、計2専攻10コースによって構成されている。平成22年度からは学部教育の体系的な教育を行うために、学部組織を基礎教育学（基礎教育学コース）、教育社会科学（比較教育社会学コース、教育実践・政策学コース）、心身発達科学（教育心理学コース、身体教育学コース）という3専修5コースへと再編した。なお附属施設として、学校教育高度化センター、バリアフリー教育開発研究センターと附属中等教育学校がある。

日本の教育は一大転換期を迎えており、教育改革を基礎づける先端的研究と基礎研究、教育改革を担う実践的研究、学校改革を担う高度な専門家と教育行政関係者の育成など、本研究科・学部への期待は大きい。本研究科・学部は創設以来、関連諸科学を総合して実践的研究と基礎的研究を統合する教育研究の伝統を継承し発展してきた。その真価が問われる時代を迎え、いっそうの社会的貢献に尽力したい。

専攻数	専攻名	講座数等
2	総合教育科学、学校教育高度化	10 ★1
学科等数	学科等名	学科目数
1	総合教育科学科	5

薬学系研究科・薬学部

薬学系研究科・薬学部は開設以来130年の長い歴史を持つが、その研究対象は当初より一貫して生命科学（ライフサイエンス）研究である。「医薬品」という難度が高く、かつ高い完成度が要求される「生命の物質科学」と、国民生活に直結した「生命の社会科学」を探索する部局である。薬学系研究科・薬学部における研究はライフサイエンス基礎研究を重視し、2つの科学の最終目標である「人間の健康」を最重要課題としていることが最大の特徴である。薬学系研究科・薬学部はこの高度のライフサイエンスを進展させるため、現在も変革し続けている。その一方で、社会の健康に対する関心の高まりとともに、医薬品の持つ経済的な側面、医薬品の適正使用、バイオベンチャーの人材育成など社会と直結した分野の研究への期待も高まっている。これらの期待に応えるため、医薬品の有効性と安全性の評価科学を研究・確立することを目的とする「医薬品評価科学講座」（2004年設置）以外にも寄付講座、創薬科学連携客員講座、産学連携共同研究室を設置し、これまでの薬学になかった新しい分野の研究を加速させている。



教育面においても改革が行われており、2006年度入学の学生から新しい薬学教育制度が導入され、本薬学部も2学科（4年制の薬科学科と6年制の薬学科）を併置することになった。大学院組織も2012年度より薬科学専攻（修士課程2年＋3年制博士後期課程）と薬学専攻（4年制博士課程）に統廃合された。高度専門薬剤師としての人材育成を行うとともに、ライフサイエンス研究に重きを置いた研究・教育を行い「健康」に関わる基礎から行政まで幅広い分野で活躍できる優れた人材を輩出することが薬学系研究科・薬学部の使命である。

専攻数	専攻名	講座数等
2	薬科学、薬学	6 ★4
学科等数	学科等名	学科目数
2	薬科学科、薬学科	2

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

数理科学研究科

大学院数理科学研究科は、教養学部（大学1、2年生）から大学院に至るまで、東京大学における数学教育に責任を負う部局である。施設は駒場キャンパスの東南の端、矢内原公園を見渡す位置にある。設立は1992年。それ以前には数学の教員は、理学部数学科、教養学部数学教室、教養学部基礎科学科の3箇所に分かれて教育研究活動を行っていたが、それまで所属していたそれぞれの部局を離れ、一堂に会して現在の形である独立研究科を組織することになったのである。教員は専門によって、代数、幾何、解析、応用数理のいずれかのグループに属している。教育については、数学・数理科学の諸分野において世界の先頭に立って活躍する研究者を養成すること、および数理科学の素養を身につけ社会の広い領域で新しい時代を担う人材を育成することが本研究科の使命である。数学の研究においては、前身である理学部数学科で教鞭をとっていた高木貞治、小平邦彦などの著名な数多くの研究者が築きあげた伝統があり、世界の拠点の1つとして国際的な活動がなされている。本研究科の教員が主催して行なう国際会議の数も多く、研究科を訪れる海外からのビジターは年間100名を超えている。企業や私立大学の研究者を連携客員講座の教員として招聘し、応用数学の教育を充実し、社会との連携を図る試みもなされている。2005年度からは、アクチュアリー・統計プログラムを理学部内に発足させ、数学だけではなく、実務に直結した保険数理・統計数理にも強い人材を育成することとなった。また、本研究科が運営に責任を持つ施設として、東京大学玉原国際セミナーハウスが群馬県に開設され、国際的な研究者交流の場として発展していくことが期待されている。



専攻数	専攻名	講座数等
1	数理科学	6

新領域創成科学研究科

大学院新領域創成科学研究科は、東京大学既存のすべての部局の全面的な協力のもとに、1998年に新設された大学院（独立研究科）である。本研究科は基盤科学、生命科学、環境学の各研究系、情報生命科学専攻および生涯スポーツ健康科学研究センター、オーミクス情報センター、バイオイメージングセンター、ファンクショナルプロテオミクスセンター、革新複合材学術研究センターで構成されており、学融合を通じて新たな学問領域の創成を目指した教育と研究を行うことを目的としている。すなわち、現代社会の要請とその変化に対応して、人類が解決を迫られている課題に果敢に挑戦するとともに、領域横断的な視点と高度な問題解決能力を有する国際性豊かな人材を育成し、もってより良い社会の実現に積極的に貢献していく。



このため、本研究科では東京大学をはじめ、内外の研究・教育機関から多様なバックグラウンドを持つ教員を結集し、領域横断的な研究課題をカバーするように構成された専攻に配置することによって、研究と教育を行うシステムを構築している。また、いろいろな学問分野で基礎教育を修了した学部卒業生を迎え入れ、複数の視点を持った人材を養成している。さらに、専門分野の利害に囚われない柔軟で機動的な運営を行うために、少数の精鋭スタッフにより構成される学術経営委員会を設け、教育・研究に最大限の時間配分が出来るように、時間の劣化を防ぐ効率的な運営を行っている。

本研究科は暫定的に本郷キャンパスに設置されていたが、柏新キャンパスの整備の進行に合わせて順次移転を行い、2006年3月にはすべての移転が完了した。

本研究科の設置されている柏キャンパスは本郷、駒場に続く第3番目の「極」として位置づけられ、東京大学の三極構造を形成している。専門領域の継承と内在的発展を目指す本郷キャンパス、学際的な教育と研究を使命とする駒場キャンパスに対して、柏キャンパスでは既存の諸専門領域を基礎にさかのぼって組み替えた領域横断的な教育と研究、すなわち「学融合」を追求するとともに柏国際キャンパスの構築に向けた取り組みも進められている。

専攻数	専攻名	講座数等
12	物質系、先端エネルギー工学、複雑理工学、先端生命科学、メディカルゲノム、自然環境学、海洋技術環境学、環境システム学、人間環境学、社会文化環境学、国際協力学、情報生命科学	32 ★36

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

情報理工学系研究科

情報理工学系研究科は、情報科学技術の教育研究を充実させるために2001年4月に設置された。この研究科は、理学系研究科と工学系研究科から再編改組したコンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学の5専攻で発足し、2005年4月には創造情報学専攻を新設した。研究科では、これら情報理工学の基礎から応用まで幅広い分野の教育研究により情報科学技術を確立し、次代の人材を養成することを目指している。

情報の科学は21世紀における知の基盤として、豊かで安全な社会を支える技術の礎となっている。情報理工学はそれをもとに情報の知を技術へと導き、未来を拓く学問であるといえる。情報に関わる科学的手法を追究し、それに基づいて新たな情報技術を開発することが研究の中心的課題である。情報理工学の深さと広がり両面を充実させ、社会にとっての知の基盤とするために、これらの研究を通じて学問領域の枠を越えた新しい考え方や科学技術を産み出し、学术界においても、産業界においても、情報の知の技術によって先導することのできる人材を育成することが研究科の目標である。

情報理工学系研究科はその英知を結集して情報科学技術の先導的な研究を進めると同時に、研究者・技術者を育成するさまざまな先進的な取組みを展開して来た。先導的ITスペシャリスト育成推進プログラムでは、「情報理工実践プログラム」および「研究と実務融合による高度情報セキュリティ人材育成」を推進し、高度IT技術者の育成に貢献した。先端融合領域イノベーション創出拠点の形成「少子高齢社会と人を支えるIRT基盤の創出」では、福祉分野への展開を図った。また、慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科と連携した「ICTリーダーシップ教育プログラム」では、ICT分野で国際的リーダーシップを発揮する人材の育成に取り組んだ。以上のプログラムの一部は恒久化され、一部は次期の教育プログラムの構想にも引き継がれている。

研究科は教育と研究の国際化にも力を入れており、2010年度より、東京大学の国際化拠点事業の一環として、「情報理工学英語プログラム」を開発するとともに、「組織的な若手研究者等海外派遣プログラム」を推進している。



専攻数	専攻名	講座数等
6	コンピュータ科学、数理情報学、システム情報学、電子情報学、知能機械情報学、創造情報学	12 ★5

情報学環・学際情報学府

大学院情報学環（学環）は、東京大学の様々な部局から情報に関心を持つ研究者を集め、人文科学、社会科学、自然科学、工学の垣根を越えて、情報について学際的な研究を行う、従来とは異なる形態の研究組織として2000年4月に設立された。学環所属教員は、固有の「基幹教員」と、学内他部局から数年の期間一時的に籍を移している「流動教員」で構成される。この仕組みは、組織の継続性と、学際的情報研究の発展を促す研究者の交流をうまく両立させるものである。2004年4月、学環は旧社会情報研究所（社情研）と合併し、新たな一歩を踏み出した。学環は研究組織であり、大学院教育は後述する学際情報学府を学環所属教員が担当することで行われている。ただし、情報学環教育部においては旧社情研より引続き学部レベルの教育サブプログラムが行われ学際的人材育成の裾野を拡げている。



大学院学際情報学府（学府）は、文理を越境して、哲学からジャーナリズム、コンピュータサイエンスに至るまでの分野で、情報の専門研究者・職業人を育成することを目指して、2000年4月に学環とともに設立された教育組織である。学府における教育は主に学環所属教員が担うが、学内他部局に所属する「兼任教員」も講義や学生指導を行っている。これにより、学府は文理にわたる様々な専門的背景をもつ教員を集めることができ、情報学という学際的分野の教育を行う上で理想的な場となっている。

学府は、学際情報学専攻の下に、5つのコースを設けている。すなわち、社会情報学コース、文化・人間情報学コース、先端表現情報学コース（2009年4月に学際理工情報学コースから改称）、総合分析情報学コース、そして2008年に設置された英語で教育を行うアジア情報社会コースである。

各コースにはそれぞれの目標と領域があるが、他コースから独立しているわけではなく、多くの教員が複数のコースで学生を指導し、また学生は所属コース以外の科目も広く履修可能である。コースに共通する制度や行事として、学生が指導教員に加えてもう一名の教員から指導を受けられる副指導教員制や、修士課程学生の研究構想発表会、修士論文中間発表会や博士論文コロキウムなどがある。さらにe-learningや遠隔講義システムなど新たな教育技術の活用も進めているなど、充実した教育システムを備えている。このほか、高度な専門職業人を目指す社会人のため、特別選抜枠や長期履修制度も設け、外国人研究生および大学院研究生も選抜のうえ受け入れている。

学園数	学園名	専攻数	専攻名	講座数等
2	学際情報学園、社会情報学園			
1	学際情報学			5コース

★は、協力講座等を外数で示す。

(平成24年度)

公共政策学教育部

現在の日本の変化は著しく、産業構造の転換、少子高齢化、国際化の進展等これまでに経験したことのない課題に直面しており、これらの課題に取り組んでいくためには、そうした課題の性質をよく見極め、新たな発想によって政策を形成していくことが必要であり、そのために、実務の世界で通用する政策の立案・実施・評価に関する高い専門能力をもった人材が求められている。

公共政策大学院（大学院公共政策学教育部）は、このような政策実務家の養成を目標として平成16（2004）年度に発足した新しい大学院である。この大学院では、特に国際的視野のもとで現代社会の直面する課題を発見し、課題の解決に必要な政策と制度を構想する力を持ち、またコミュニケーションと合意形成の能力にも秀でた政策実務家を育成することをめざしている。

この大学院では、政策の実務家を志す者が、法学・政治学・経済学・国際関係論を横断した幅広い知識を獲得し、かつ実務で求められるスキルを身につけることができるように、教育科目にも、また教育内容や方法にも、これまでの大学院教育ではみられなかった、さまざまな新しい発想や工夫を取り入れている。

公共政策学専攻では、法政策コース、公共管理コース、国際公共政策コース、経済政策コースがあるが、2010年10月から英語の授業のみで修了できる国際プログラムコースを開設している。



専攻数	専攻名	講座数等
1	公共政策学	5

★は、協力講座等を外数で示す。

専攻数合計 93 2学圏
学科等数合計 47

講座数等合計 317★171 5コース
学科目数合計 141

研究所 医科学研究所

医科学研究所は、1967年にその前身である伝染病研究所から改組された。現在、約700名の教職員とポストドクトラルフェロー、そして約300名の医、理、農、総合文化、薬、情報理工、新領域研究科からの大学院学生から構成されており、また大学附置の研究所としては唯一病院をもつ学際色の豊かな研究所である。感染症、がん、免疫、その他の特定疾患の治療の為の学理を極めるための個人の自由な発想に基づく独創的研究と、ヒトゲノム解析、システム疾患モデル研究、先端医療研究、幹細胞治療研究、国際粘膜ワクチン開発研究および感染症国際研究の各センターにおけるゲノム・ポストゲノムベースの先端的医療開発を目的としたプロジェクト研究の双方を積極的に推進している。更に、そこで得られた成果を研究所附属病院で医療へと応用し、「ベンチからベッドサイドまで」を包含するトランスレーショナルリサーチの実践を研究所の使命としている。



研究部門数	研究部門名
3 3	感染・免疫、癌・細胞増殖、基礎医科学

地震研究所

地震研究所は1923年の関東大震災を契機に、東京大学の附置研究所として設立された。設立メンバーの一人である寺田寅彦は「本所永遠の使命とするところは、地震に関する諸現象の科学的研究と、直接または間接に地震に起因する災害の予防並びに軽減方策の探究とである」と碑文に記し、この使命を全うすべく、地震や火山の基礎研究と、それらによる災害の予防や軽減の研究を進めている。

基礎研究においては理論的および解析的研究のほかにも、各種の野外観測や室内実験、計算機シミュレーションなど、多面的なアプローチによる研究を実施し、観測機器や実験機器の開発なども行ってきた。一方、地震・火山災害の予防や軽減の分野では、日本国における地震発生の長期評価や強震動評価、地震動予測等の精度を高めるための各種の研究プロジェクトを主宰している。また、全国の大学における地震・火山噴火予知研究についてはその中核的機関として全国の関連研究者と協力しながらこれらの研究の企画・立案にあたっている。これらのポテンシャルは、全国共同利用・共同研究拠点として全国の研究者に活用して頂ける。



研究部門数	研究部門名
4 4	数理系、地球計測系、物質科学系、災害科学系

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成24年度)

東洋文化研究所

本研究所は、人文学や社会科学の方法を用いて、日本、アジア、世界の過去、現在、未来を総合的に研究し、理解しようとする研究者の世界的な拠点である。当研究所のアジア研究は、次のような特色を備えている。1) 古典文化への深い洞察に基づいて現代世界を理解しようとする研究、2) 重厚な文献・資料研究と綿密な現地調査を総合した研究、3) グローバルに視野を広げ、人文学的視点と社会科学的視点とを融合・調和させた研究。

世界におけるアジア研究の拠点としての機能を強化するため、ケンブリッジ大学出版会から刊行される英文学術誌International Journal of Asian Studiesの編集を担当するとともに、2010年度からは、プリンストン大学東アジア研究学部、復旦大学文史研究院と学術交流コンソーシアム協定を結び、活発な研究交流を開始した。また、2011年度からは、時代の変化を見据え、新たな方法や視角を用いた研究の場である新世代アジア研究部門を立ち上げた。



研究部門数	研究部門名
5 5	汎アジア、東アジア、南アジア、西アジア、新世代アジア

社会科学研究所

本研究所は、法学・政治学・経済学・社会学という社会科学の諸分野と、日本および東アジア・欧米諸国に広がる研究対象地域とを組み合わせ、理論・歴史・国際比較の観点から、日本と世界が直面している重要問題を総合的に研究することを使命としている。主な活動は、社会諸科学を結合した学際的研究を、国内外の研究者との共同研究の形で遂行し、数年間の研究期間を経て成果を刊行する「全所的プロジェクト」研究である。2010年度からは、生活保障システム、ローカル・ガバナンス（地方自治）、市場・企業の3つを柱とする「ガバナンスを問い直す」の研究プロジェクトを起ち上げ、2011年3月の東日本大震災以後は、3つの研究を横断する「災害・復興ガバナンス」研究にも取り組んでいる。

また、社会調査の個票データを蒐集・保存・公開して研究・教育上の利用に供する「データアーカイブ」を運営し、実証的な社会科学研究所の基盤を構築する役割や、世界各地の日本研究機関・日本研究者のネットワークのハブとしての役割も果たしている。



研究部門数	研究部門名
5 5	比較現代法、比較現代政治、比較現代経済、比較現代社会、国際日本社会

生産技術研究所

本研究所は、第二工学部（1942年開学）を母体に、「技術の実際問題を取り上げ、各専門知識を総合的に研究して実用化する」ことを使命として1949年に発足した。以来、ものづくり・ことづくりなど、「創る」ことにかかわる学術であるIndustrial Scienceの開拓とその教育を担う、世界でもユニークな教育研究組織として発展してきた。現在、常勤教職員約300名、大学院生約700名が、5大研究部門と9センター・施設、3つの連携研究センターのいずれかに所属し教育研究活動を展開し、その活動域は、地球規模というマクロの世界から量子レベルのミクロの世界にまで幅広く分布し、工学のほぼ全域をカバーしている。本研究所は、世界最先端の研究成果を生み出して学術の発展に寄与しているだけでなく、新産業創出や、地球規模での課題の解決に様々な社会貢献をしてきた産学連携・社会連携のパイオニアでもある。また、パリやバンコクなど10箇所の海外研究拠点・分室を通じて世界の様々な研究機関と長期的継続的な研究連携も進めている。このような多岐にわたる本研究所の活動は、フラットな組織構造と、自由闊達を尊ぶ組織文化によって支えられている。



研究部門数	研究部門名
6 5	基礎系、機械・生体系、情報・エレクトロニクス系、物質・環境系、人間・社会系、○高次協調モデリング

「研究部門」の○印は、客員研究部門である。
色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成24年度)

史料編纂所

全ての歴史学研究の基礎は、歴史資料の保存と精密な解読にあり、文書や日記、典籍、画像史料などの歴史資料を「史料」と称している。史料編纂所では、明治時代以来、国内外に存在する史料の収集を行い、史料の様式・機能・素材、史料群の形成、史料の管理・保存や情報化などに関する研究を行ってきた。こうした史料研究を基に、史料を研究者が利用しやすい史料集という形に編成する作業が「編纂」である。研究・編纂という過程を経て、毎年十数冊の史料集を継続して刊行しており、明治時代以来の総刊行数は1000点を越えている。また、史料研究の成果をもって、大学院人文社会系研究科及び大学院情報学環・学際情報学府の演習・講義を担当し教育にあっている。さらに、附属画像史料解析センターでは、絵画史料・画像史料の分析・研究を行い、附属前近代日本史情報国際センターでは、歴史知識データベースの形成に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
6 6	古代史料、中世史料、近世史料、古文書・古記録、特殊史料、社会連携研究

分子細胞生物学研究所

分子細胞生物学研究所（分生研）には、教職員、ポストドクトラルフェロー、大学院生、合計約330名が在籍し、生命現象の秘密を分子レベルで解き明かすことを目的として学際的研究に取り組んでいる。個人の自由な発想に基づく独創的研究を重視し、細胞分裂、遺伝子発現制御、non-coding RNA、細胞骨格、シグナル伝達、神経系、幹細胞、癌、成人病など多岐にわたる幅広い研究が行われている。また、タンパク質の高次構造決定を基盤とした生命現象の解明の分野では、放射光実験施設とリンクし、本学の構造生物学の中心としての機能を果たしている。さらにこれら最先端の研究成果を社会に還元すべく、創薬をはじめとした応用研究、企業との共同研究も活発に進められている。2010年には、これらの応用研究を加速するために、エピゲノム疾患研究センターおよび高難度蛋白質立体構造解析センターを創設した。一方で、分生研は理学、農学、薬学、医学、工学、新領域、総合文化の7研究科から大学院生を受け入れ、グローバルCOEに参加するなど、最先端研究の場を生かした大学院教育にも積極的に取り組んでいる。



研究部門数	研究部門名
1 1	基幹部門

宇宙線研究所

宇宙線研究所は、宇宙から飛来する粒子線を観測手段として、宇宙と素粒子にまたがる研究をしている。例えば、宇宙から飛来するニュートリノは、光では見ることができない天体内部の様子を伝えてくれるとともに、ニュートリノ振動現象によりニュートリノに微小な質量があることを教えてくれた。これは、現在の素粒子理論に書き換えをせまる発見であった。研究所のキーワードは地下と海外である。地下は所謂宇宙線の影響が少なくニュートリノ反応など微弱な信号を検出するのに適している。神岡地下ではスーパーカミオカンデによるニュートリノ研究が進行するとともに、ダークマター探索実験を進め、またアインシュタインの一般相対性理論で予言される重力波の初観測と重力波天文学の創成をめざした「かがら」プロジェクトを推進している。海外の砂漠は、大気中での宇宙粒子線による発光現象を捉えるのに適している。チベットでは、高エネルギー宇宙線とガンマ線の研究が進行している。また、最高エネルギー宇宙線の謎に挑戦するためアメリカ・ユタ州で研究を進めている。



研究部門数	研究部門名
3 3	宇宙基礎物理学、高エネルギー宇宙線、宇宙ニュートリノ

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成24年度)

物性研究所

物性科学は、物質が持つさまざまな性質を原子や電子などのミクロなレベルから解明する基礎科学である。1957年に設立された物性研究所は現在5研究部門・5附属研究施設の体制で、新奇な物質や物性の開拓、物性現象の理論的解明、ナノスケール物質系の研究、超強磁場・超高圧・超低温などの極限環境における物性現象の研究、極限レーザー・放射光・中性子など先鋭的量子ビームを用いた物性研究、専用スーパーコンピューターによる計算物性科学の展開、などの研究活動を推進している。またそれらの先端的研究設備を広く共同利用に供し、国内はもとより海外からも短期・長期滞在の研究者を受け入れて共同研究を実施している。ISSP国際シンポジウムの開催や外国人客員の招聘など、国際的情報発信や海外との連携にも力を入れている。



研究部門数	研究部門名
5 5	新物質科学、物性理論、ナノスケール物性、極限環境物性、先端分光

大気海洋研究所

大気海洋研究所は、地球表層の環境、気候変動、生命の進化に重要な役割を有する海洋と大気の基礎的研究を推進するとともに、先端的なフィールド観測と実験的検証、地球表層システムの数値モデリング、生命圏変動解析などを通して、人類と生命圏の存続にとって重要な課題の解決につながる研究を展開している。また、世界の大気海洋科学を先導する拠点として、国内外における共同利用・共同研究を強力に推し進めている。これらの先端的研究活動を基礎に大学院教育に積極的に取り組み、次世代の大気海洋科学を担う研究者ならびに海洋・大気・気候・地球生命圏についての豊かな科学的知識を身につけた人材を育成している。



研究部門数	研究部門名
8 8	気候モデリング研究、気候変動現象研究、海洋物理学、海洋化学、海洋底科学、海洋生態系動態、海洋生命科学、海洋生物資源

先端科学技術研究センター

先端科学技術研究センター(先端研)は1987年に学内共同利用施設として設立され、2004年の国立大学法人東京大学発足と時を同じくして、附置研究所として正式に認可された。先端研は「学際性」「流動性」「国際性」「公開性」の4つの理念を掲げ、先導的・学際的な先端科学技術研究を担う、国際競争力のある高等研究機関を目標に研究活動を行っている。その目標達成のため、2004年度までに組織改革を行い、従来の大部門制の廃止と各研究分野の自由な連携の推進、運営を担当する経営戦略室設置と教育・研究を担う教授会との役割分担などを実現している。また、先端研の最大の特徴は研究者や研究分野の多様性にある。異分野の相互関連性を見出し、新たな研究分野を創出していくことは先端研の大きな使命である。加えて、今後は新しい価値の創造にリーダーシップを発揮できる人材育成にも注力していく考えである。



研究分野数	研究分野名
6 6	情報、生物医化学、環境・エネルギー、材料、バリアフリー、社会科学

色数字は、大研究部門を内数で示す。

(平成24年度)

研究部門等数合計 52 51

全学センター

教育研究施設	設置目的
総合研究博物館	学術標本を総合的に調査、収集、整理、保存し、それらの有効利用と、展示公開を行い、これらの主要業務を推進するために必要な研究を行いながら、積極的に研究教育に寄与する。
低温センター	ヘリウムの液化、寒剤の供給、低温実験装置の学内共同利用等の業務を行う。また、低温科学分野の開拓的研究を行い、全学の極低温研究の推進に寄与する。
アイソトープ総合センター	放射線取扱者の教育訓練を行い、アイソトープ関係の施設・設備・専門知識を学内研究者及び学生実習へ供するとともに、放射線利用の先端的研究開発を行う。
環境安全研究センター	環境安全に関する研究を通じ、環境安全対策の立案、実施、教育を行う。
人工物工学研究センター	人工物に関わる、ライフサイクル工学、サービス工学、デジタル価値工学、並びに共創工学に関する教育研究を行う。
生物生産工学研究センター	食糧問題等、資源・環境・エネルギー問題の解決を担う生物生産工学に関する教育研究を行う。
アジア生物資源環境研究センター	国際研究ネットワークを通して、アジアにおける持続的生物資源利用と自然環境保全の調和に関する研究を推進する。
大学総合教育研究センター	教育企画室を通して、東京大学における教育課程・方法の改善を支援する。そのために、大学改革に関する基礎的調査・研究を行う。
駒場オープンラボラトリー	本学における研究者のグループにプロジェクト研究を実施する共同研究の場を提供し、もって学術研究の推進及び活性化を図る。
空間情報科学研究センター	空間情報科学に関する教育研究活動を行い、研究用空間データ基盤を整備し、学内外の共同研究を推進することにより、空間情報科学の深化、普及を進める。
医学教育国際協力研究センター	医学教育および医学教育領域の国際協力に関する研究を行う。海外より客員教授を招聘し、共同研究や講演会を通して学内外に情報を発信するほか、本学の卒前・卒後の医学教育支援を行う。また、関連機関の要請を受けて、途上国等における医学教育の発展に協力する。
情報基盤センター	学内外の研究・教育、社会貢献等に係る情報処理を推進するための基盤的研究を行うとともに、「学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点」としての役割をはたしつつ、基盤となる設備等の整備及び提供、その他必要な専門的業務を行う。
素粒子物理国際研究センター	主として欧州原子核研究機構の陽子・陽子衝突型加速器による素粒子物理学に関する国際共同研究を行う。
大規模集積システム設計教育研究センター	大規模集積システムの設計及びその教育に関する実践的調査研究を行い、全国大学、高専に対して大規模集積システム設計教育研究推進のための情報の提供その他必要な専門的業務を行う。

(平成24年度)

国際高等研究所 東京大学国際高等研究所

東京大学国際高等研究所（TODIAS）は「東京大学の行動シナリオ」に基づき、学術の卓越性の向上及び研究環境の国際化を推進する全学組織として、平成23年1月1日に設立された。国際高等研究所には、世界トップレベルの研究機構を置くこととしており、同年1月11日に開催した運営委員会の議を経て、数物連携宇宙研究機構（現カブリ数物連携宇宙研究機構：Kavli IPMU）が研究機構の第一号として決定された。国際高等研究所は、今後とも世界トップレベルの研究を力強く推進するとともに、社会への研究成果の還元にも努めていく。

カブリ数物連携宇宙研究機構

カブリ数物連携宇宙研究機構（Kavli IPMU）は、現代基礎科学の最重要課題である暗黒エネルギー、暗黒物質、統一理論（超弦理論や量子重力）等の研究を数学、物理学、天文学の連携により、宇宙の起源と進化の解明を目指す融合型研究拠点として「世界トップレベル研究拠点プログラム（WPI）」に採択され、2007年10月に数物連携宇宙研究機構として発足。2011年1月11日に東京大学国際高等研究所（TODIAS）に置く研究機構の第一号に決定された。2012年4月1日米国Kavli財団から獲得した基金により、ハーバード、MIT、ケンブリッジ等世界の他の有力大学におかれた研究所と伍する冠研究機構となり、「世界を担う知の拠点」を目指すこと、また、TODIASの機構として「東京大学の学術の卓越性の向上及び国際化の推進」に貢献することを使命としている。



(平成24年度)

教育研究組織	設置目的
総括プロジェクト機構	全学として推進すべき研究プロジェクトについて、総長直轄の寄付研究部門または研究部門を設け、総括することを目的とした研究組織。
サステナビリティ学連携研究機構（IR3S）	サステナビリティ学に関する国内外の大学・研究機関間の連携拠点の役割を果たすとともに、関連する研究及び教育を推進し、その発展に寄与し、国際的な拠点としての役割を担うことを目的とした研究組織。
地球観測データ統融合連携研究機構（EDITORIA）	地球観測データ統融合に関する研究及び教育を推進し、国内外の大学・研究機関との連携拠点の役割を果たすとともに、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
放射光連携研究機構	世界最高の高輝度放射光を用いて生命科学、物質科学についての最先端科学を展開し、卓越した研究成果を出し続けて世界をリードするとともに、関連する研究および教育を推進して、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
創薬オープンイノベーションセンター	我が国最大の公的化合物ライブラリーとスクリーニング基盤を活用し、学内外の研究者と広く連携した革新的な創薬研究の推進の中核を担う研究組織。
ナノ量子情報エレクトロニクス研究機構	ナノ技術、量子科学及びITハードウェアの先端的融合領域におけるイノベーションの創出のための研究・教育を推進するとともに、国内外の大学・研究機関・企業との連携拠点の役割を果たすことにより、その発展に寄与することを目的とした研究組織。
知の構造化センター（ネットワーク）	日々蓄積される大量の知識を分析、可視化、構造化し、知的発見やイノベーション、問題解決、意思決定、人材育成に役立てるための方法論を研究開発し、その成果を社会的に実装することを目的としたネットワーク。
海洋アライアンス	海に関わる教育研究の部局横断的なネットワーク組織。次世代を担う総合的人材の育成に取り組むとともに、海に関わる現代的課題の発掘と、その解決のためのシンクタンクの役割を果たし、もって海洋関連分野における教育研究の国際的な核を形成することを目的としている。
トランスレーショナル・リサーチ・イニシアティブ	先端医療の基礎から応用、実践にいたる研究開発を効率的に進めること（＝トランスレーショナル・リサーチ：橋渡し研究）を主たる目的に、部局横断的に設置された研究組織である。学内におけるトランスレーショナル・リサーチに関わる研究者のコミュニケーション促進や諸課題の解決等を行い、基礎を実践への橋渡しだけでなく、実践から基礎への橋渡しにも貢献することを目指している。
IRT研究機構	ロボット技術と情報技術を融合したIRT（Information and Robot Technology）を基盤に、少子高齢社会の課題解決を目指して、工学と社会科学の分野連携、産学協働、並びに国際連携によりイノベーションを推進する研究組織。
政策ビジョン研究センター	東京大学の有する高度で多様な知的成果を結集して、未来社会や国際社会へ貢献しうる新たな選択肢としての政策提言を提示し、広く社会に貢献することを目的としたシンクタンク機能を果たす研究組織。これまでに高齢化社会、知的財産権、技術ガバナンス、安全保障、医療IT、テクノロジーアセスメント、市民後見、大学ビジョン、社会的合意形成支援に関する政策提言を発信、または発信準備中である。
大学発教育支援コンソーシアム推進機構	大学の知を活かした教育内容の構築や教員支援を通じ、小中高等学校での教育の向上に資する事業を実施する全国の大学のネットワークである「大学発教育支援コンソーシアム」の中核的役割を果たす。同時に本学の各部局等における関連事業をさらに推進する。
高齢社会総合研究機構	国内外に散在する個人のエイジング（加齢）や人口の高齢化に関する知見や技術を「ジェロントロジー」という知識体系に集約・構造化するとともに、新たに創成すること、それにより産み出される新しい価値を社会に還元し、高齢社会の諸課題を学際的に解決することを目的とした研究組織。
生命科学ネットワーク	東京大学における生命科学の教育研究に携わる者全体のネットワークの構築、生命科学研究者のコミュニケーションの促進、生命科学分野の知識の統括・構造化及び生命科学に関する教育の支援を行い、もって東京大学の生命科学系教育研究の発展に寄与することを目的としたネットワーク組織。
フューチャーセンター推進機構	柏の葉キャンパス駅前に設置される新キャンパス（柏の葉駅前キャンパス）を基点として、大学と産公民とが連携し、大学における研究資源と柏の葉キャンパス駅周辺での諸構想との協調を図りながら、これまでにない枠組みにより新しい社会モデル創成のための教育研究を行うことを目的とした組織。
海洋基礎生物学研究推進センター	東京大学全学の協力により、三崎臨海実験所を拠点として、海洋生物学の共同研究を促進し、もって海洋生物学の先端研究、分野横断的研究及び次世代開拓研究の創出及び国際連携を図ることを目的とした研究組織。
マイクロ・ナノ多機能デバイス研究ネットワーク	東京大学の複数の部局に渡るマイクロ・ナノ多機能デバイスの工学並びに関連科学の研究者のネットワークを形成し、この研究分野の研究者のコミュニケーションを促進し、学内外に渡る活動を通じて同研究分野の発展を図ることを目的とした組織。
日本・アジアに関する教育研究ネットワーク	地域やディシプリンを問わず、日本を含むアジアを対象とする研究者が部局の枠を超えて集まり、アジアに関わる教育や研究の新たな可能性を探るために設立された組織。このネットワークを通じて、研究者間の協力及び交流を活性化させ、東京大学におけるアジア教育・研究の発展とアジア諸国との友好に寄与することを目的とする。

（平成24年度）

附属図書館

東京大学には、本郷、駒場、柏それぞれのキャンパス拠点図書館である総合図書館、駒場図書館、柏図書館のほか、各学部・研究所等にもそれぞれ32の部局図書館・室があり、これら全体で「東京大学附属図書館」を構成している。多数の図書館・室からなる附属図書館は、「共働する一つのシステム」であることを理念に掲げ、東京大学における学習・教育・研究活動を多面的にサポートしている。

総合図書館は、歴史的に貴重な資料から最新の資料まで幅広く所蔵しており、蔵書数など附属図書館の中では最大の規模である。駒場図書館は、前期課程の学生にとって中心的な図書館であり、駒場キャンパスでの多彩な授業や学習に即した幅広い分野の学習用図書と自習環境が用意されている。柏図書館は、大規模自動化書庫を備え全学の自然科学系学術雑誌バックナンバーセンターの役割も担っている。各部局図書館・室は、それぞれ学部・研究所等の特色を反映した個性豊かな図書館・室となっている。

附属図書館全体では900万冊以上の蔵書を有し、年間約28,000種類の雑誌を受け入れていると同時に、多様な電子的資料（データベース、電子ジャーナル等）も提供している。サービス面では、図書の購入希望や文献複写の申込と受取、調査質問など、従来のサービスをWeb上で行えるよう利便性を向上させたり、情報基盤センターと連携し東京大学の研究成果を広く発信する「UT Repository（東京大学学術機関リポジトリ）」の構築・拡充を行うなど、時代に即したサービスを展開している。



附属病院

医学部附属病院

医学部附属病院の起源は、1858年（安政5年）神田お玉ヶ池種痘所の設立に始まり、以来名称は様々に変わったものの、現在まで「個々の患者にとって最適な医療」の提供を行うことを最大の目標として、日本の医学・医療の一大拠点としての役割を果たしてきた。

総合病院としてあらゆる分野の病気に対応出来るよう、内科、外科、感覚・運動機能科、小児・周産・女性科、精神神経科、放射線科の6診療部門の中に、循環器内科、消化器内科、胃・食道外科、整形外科・脊椎外科、小児科など37の診療科を有し、診療を支える部門として、薬剤部、看護部、検査部、手術部、放射線部、救急部、集中治療部、企画情報運営部、事務部などの中央施設部門を設置している。また、特定機能病院としての役割を果たせるよう、様々な最新医療機器を備え、先端的な医療を行うと共に、東京都災害拠点病院及び地域がん診療連携拠点病院として、地域医療の一翼を担っている。

病床数は、1,210床（一般病床1,150床、精神病床60床）を有し、平成22年度は入院患者388,349人、外来患者770,874人（ともに延べ数）が診療を受けた。この中で入院、外来、検査、手術などの医療施設と臨床系の研究施設が機能している。さらに次世代の優れた医療人の育成を行なうため、学生教育だけでなく卒業後教育、生涯教育など、人材育成と新しい診療技術の研究開発に取り組んでいる。



医科学研究所附属病院

医科学研究所附属病院は、医科学研究所の前進であった伝染病研究所の時代、基礎研究と感染症治療をつなぐ役割を果たす病院として1894年に設立された。1967年に伝染病研究所が医科学研究所に改組されると附属病院は開発医療を行う病院としての機能を有するようになり現在に至っている。ベッド数は135床であり、悪性腫瘍、感染症、免疫疾患が主たる対象疾患であり、ゲノム医療と細胞医療が対象疾患への主な治療アプローチ法である。附属病院は先端医療研究センターと密接な関係を有している。基礎研究で得られた成果を臨床研究に応用、展開するため、先端医療研究センターで前臨床研究やプロトコル作成が行われ、附属病院でそれが実施される（トランスレーショナルリサーチ：TR）。附属病院にはTRを支援する医療安全管理部、ゲノム診療部などが設置され、トランスレーショナルコーディネーターがTRにエントリーした患者のサポートを含め活発な活動を行っている。



（平成24年度）

本郷地区キャンパス建物配置図

本郷地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



1 安田講堂 ハラスメント相談所 (北側) 学生相談所 (//) なんでも相談コーナー (//) コミュニケーション・サポートルーム (//) キャリアサポート室 (//) 本郷保健センター (南側)	14 弥生講堂アネックス 15 広報センター 16 山上会館龍岡門別館 17 産学連携プラザ 18 御殿下グラウンド 19 野球場(硬式) 20 グラウンド 21 御殿下記念館 学生支援センター バリアフリー支援室	33 法3号館 34 法4号館 35 総合研究棟 36 法学政治学系総合教育棟 37 文3号館 38 赤門総合研究棟 39 文学部アネックス 40 経済学研究科棟 41 経済学研究科学術交流棟・小島ホール 42 教育学部	55 病院・入院棟B 56 病院・旧中央棟 57 病院・中央診療棟1 58 病院・中央診療棟2 59 病院・第1研究棟 60 病院・東研究棟 61 病院・管理・研究棟 62 病院・内科研究棟 63 病院・南研究棟 64 医・臨床講堂 65 病院・看護師宿舎 66 病院・設備管理棟 67 薬学部 68 薬学系総合研究棟 69 薬学部資料館 70 薬学系研究科先端創薬棟
2 山上会館 3 三四郎池(育徳園心字池) 4 中央食堂(地下) 5 第2食堂 6 本部棟 7 総合図書館 8 七徳堂 9 第2本部棟 国際センター本郷オフィス 日本語教育センター 大学総合教育研究センター 公共政策連携研究部・教育部	22 コミュニケーションセンター 23 陸橋 24 テニスコート 25 テニスコート 26 テニスコート 27 アントレプレナープラザ 28 向ヶ岡ファカルティハウス 29 国際部(角川本郷ビル) 30 伊藤国際学術研究センター 伊藤謝恩ホール エグゼクティブ・マネジメント・プログラム室	43 医1号館 44 医2号館本館 45 医・総合中央館(図書館) 医学教育国際協力研究センター 46 医3号館 47 医3号館別棟 48 医・生命科学実験棟 49 医4号館 50 医5号館 51 医・教育研究棟 52 医・国際共同研究棟 53 病院・外来診療棟 54 病院・入院棟A	71 工・列品館 72 工1号館 73 工2号館 74 工3号館(工事中) 75 工4号館 76 工5号館 77 工6号館
10 懐徳館 11 育徳堂(弓道場) 12 東京大学出版会 13 弥生講堂	31 法文1号館 32 法文2号館		



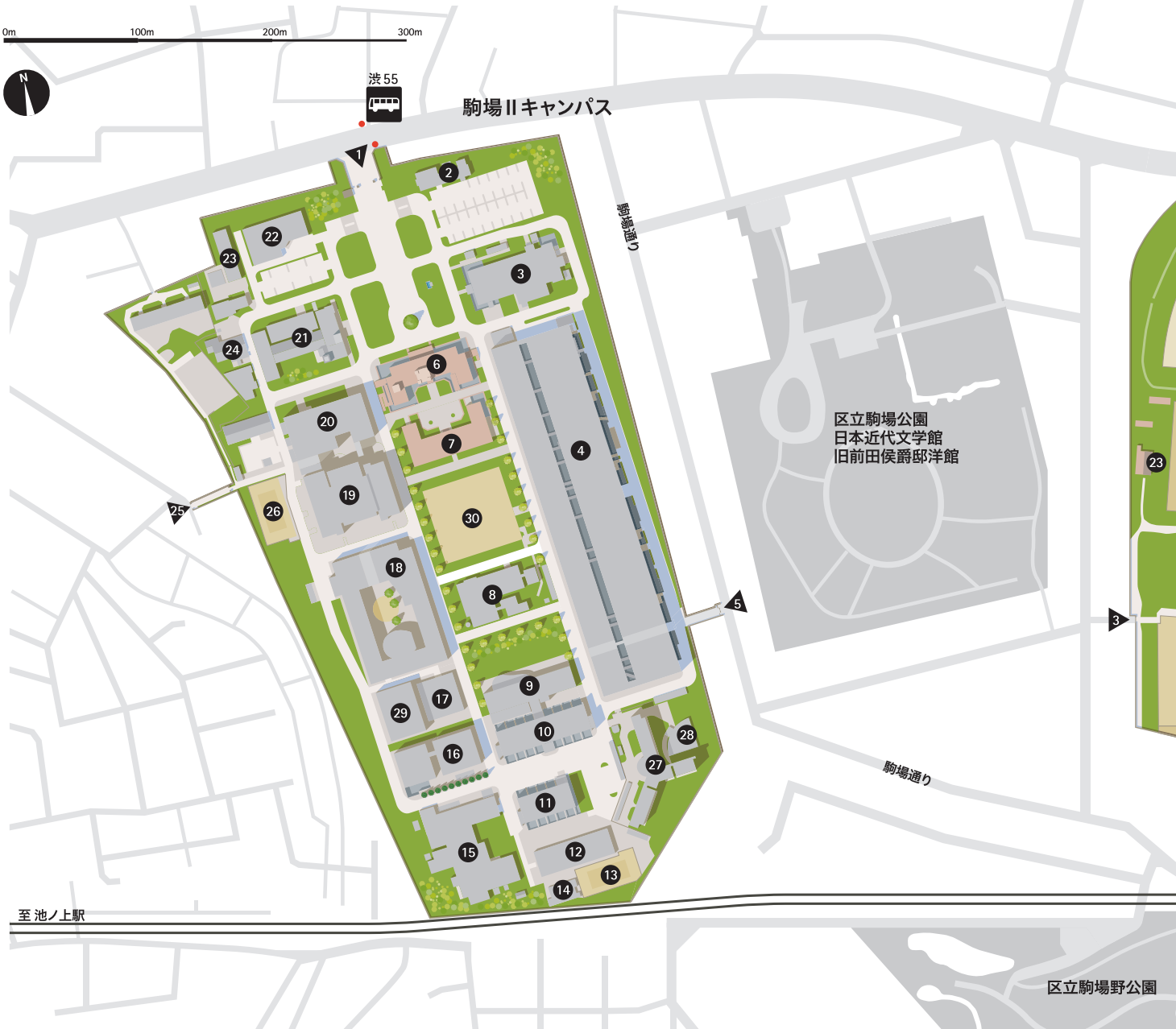
本郷地区キャンパスへの経路

- 本郷三丁目駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩8分
- 本郷三丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩6分
- 湯島駅又は、根津駅(東京メトロ千代田線)より徒歩8分
- 東大前駅(東京メトロ南北線)より徒歩1分
- 春日駅(都営地下鉄三田線)より徒歩10分
- 御茶ノ水駅(JR中央線、総武線)より
 - <地下鉄利用>東京メトロ丸ノ内線(池袋行)→「本郷三丁目」駅下車
東京メトロ千代田線(取手方面行)→「湯島」駅又は「根津」駅下車
 - <都バス利用>茶51駒込駅南口又は、東43荒川土手操車所前行→「東大赤門前、東大正門前、東大農学部前」下車
 - <学バス利用>学07東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 上野駅(JR山手線等)より
 - <学バス利用>学01東大構内行→「龍岡門、東大病院前、東大構内」下車
- 御徒町駅(JR山手線等)より
 - <都バス利用>都02大塚駅前又は、上69小滝橋車庫前行→「湯島四丁目、本郷三丁目駅前」下車

78 工7号館	98 理1号館(西棟)	119 生命科学総合研究棟B	
79 工8号館	99 理2号館	120 地震研究所1号館	
80 工9号館 総合研究機構	100 理3号館	121 地震研究所2号館	
81 工10号館	101 理4号館	122 地震研究所3号館	
82 工11号館	102 理7号館	123 分子細胞生物学研究所	
83 工12号館	103 理・化学館	124 旧インテリジェント・モデリング・ラボラトリー	
84 工13号館	104 理学部・環境安全研究センターアネックス	125 東洋文化研究所	
85 工14号館	105 農1号館	126 社会科学研究所	
86 武田先端知ビル 武田ホール 大規模集積システム設計教育研究センター	106 農2号館	127 史料編纂所	
87 工・船舶運動性能試験水槽	107 農2号館別館	128 総合研究博物館	
88 工・船型試験水槽	108 農3号館	129 環境安全研究センター	
89 工・キャビテーショントンネル	109 農5号館	130 アイソトープ総合センター	
90 工・ものづくり実験工房	110 農6号館	131 情報基盤センター	
91 工・原子動力実験装置室	111 農7号館A棟	132 情報基盤センター別館	
92 工・タンデム加速器研究棟	112 農7号館B棟	133 低温センター	
93 工・旧原子力センター別館	113 農学生命科学図書館	134 情報学環・学際情報学府	
94 工・風工学実験室	114 農学資料館	135 情報学環・福武ホール	
95 工・超高压電子顕微鏡室	115 生命科学総合研究棟		
96 理旧1号館	116 動物医療センター		
97 理1号館(中央棟)・小柴ホール	117 生物生産工学研究センター		
	118 フードサイエンス棟		

作成年月 2012.3

駒場地区キャンパス



至 池ノ上駅

区立駒場野公園

駒場IIキャンパス

- | | |
|------------------------------|------------------------|
| ▲ 1 正門 | 19 環境エネルギー研究棟 |
| 2 車庫 | 20 先端科学技術研究センター3号館 |
| 3 1号館(風洞実験棟) | 21 試作工場 |
| 4 生産技術研究所研究棟(B~F棟) | 22 設備センター |
| ▲ 5 東門 | 23 埋蔵文化財調査室 |
| 6 先端科学技術研究センター13号館 | 24 生協食堂 |
| 7 先端科学技術研究センター14号館 | ▲ 25 西門 |
| 8 15号館 | 26 テニスコート |
| 9 総合研究実験棟(An棟)
コンベンションホール | 27 インターナショナル・ロッジ 駒場ロッジ |
| 10 総合研究実験棟(As棟) | 28 ロッジ多目的ホール |
| 11 T棟 | 29 駒場オープンラボラトリー |
| 12 図書室 | 30 ユニバーシティ広場 |
| 13 テニスコート | |
| 14 59号館 | |
| 15 S棟(60年記念館) | |
| 16 連携研究棟(CCR棟) | |
| 17 食堂・会議室 | |
| 18 先端科学技術研究センター4号館 | |

駒場Iキャンパスへの経路

- 渋谷駅(JR山手線等)より
 <私鉄利用>井の頭線(吉祥寺方面行)→「駒場東大前」駅下車
- 下北沢駅(小田急線)及び明大前駅(井の頭線)より
 <私鉄利用>井の頭線(渋谷方面行)→「駒場東大前」駅下車

駒場IIキャンパスへの経路

- 代々木上原駅(小田急線・東京メトロ千代田線)より徒歩12分
- 東北沢駅(小田急線)より徒歩7分
- 駒場東大前駅西口(井の頭線)より徒歩10分
- 池ノ上駅(井の頭線)より徒歩10分



駒場Iキャンパス

▲1 正門	▲17 駒場ファカルティ・ハウス	▲36 18号館	▲54 バレーボールコート
▲2 坂下門	▲18 2号館	▲37 8号館	▲55 第二グラウンド
▲3 西門	▲19 12号館	▲38 9号館	▲56 テニスコート
▲4 北門	▲20 11号館	▲39 21 Komaba Center for Educational Excellence (理想的教育棟)	▲57 テニスコート
▲5 裏門	▲21 13号館	▲40 課外活動施設	▲58 野球場
▲6 炊事門	▲22 14号館	▲41 105号館	▲59 ラグビー場
▲7 梅林門	▲23 三味堂	▲42 ロッカー棟	▲60 第一グラウンド
●8 アドミニストレーション棟 国際センター駒場オフィス	▲24 15号館	▲43 トレーニング体育館	▲61 テニスコート
●9 駒場博物館	▲25 16号館	▲44 身体運動科学研究棟	▲62 駒場コミュニケーション・プラザ a. 北館
●10 101号館	▲26 6号館	▲45 第二体育館	b. 南館
●11 1号館 学生相談所 進学情報センター	▲27 17号館	▲46 第一体育館	c. 和館
●12 情報教育棟A	▲28 3号館	▲47 男女共同参画支援施設	▲63 初年次活動センター
●13 情報教育棟B	▲29 温室	▲48 キャンパスプラザA棟	▲64 数理 GCOE アネックス
●14 駒場保健センター	▲30 5号館	▲49 キャンパスプラザB棟	
●15 102号館	▲31 アドバンスト・リサーチ・ラボラトリー	▲50 多目的ホール	
●16 講堂	▲32 格技場	▲51 駒場図書館	
	▲33 弓道場	▲52 柏蔭舎	
	▲34 7号館	▲53 数理科学研究科棟	
	▲35 10号館		

柏地区キャンパス

0m 100m 200m 300m



柏キャンパス

- 1 物性研軌道放射実験棟
- 2 物性研ショートパルス強磁場実験棟
- 3 物性研低温・多重極限実験棟
- 4 新領域生命棟
- バイオイメージングセンター
- 5 新領域基盤棟
- なんでも相談コーナー 柏分室
- 6 物性研究所
- 7 宇宙線研究所
- 8 物性研先端分光実験棟
- 9 柏ゲストハウス
- 10 食堂(カフェテリア)
- 11 環境安全研究センター柏支所
- 12 新領域基盤科学実験棟
- 革新複合材料学術研究センター
- 13 情報生命科学実験棟
- オーミクス情報センター
- 14 柏図書館
- 15 総合研究棟
- 16 中央口
- 17 新領域環境棟
- ファンクショナルプロテオミクスセンター
- 国際センター柏オフィス
- 18 柏保健センター
- 19 食堂(プラザ 憩い)
- 20 物性研ロングパルス強磁場実験棟
- 21 学生相談所
- 22 売店(生協)
- 23 売店・食堂(生協)
- 24 共同利用棟
- 25 カブリ数物連携宇宙研究機構棟
- 26 大気海洋研究所
- 食堂(お魚倶楽部はま)
- 27 大気海洋研海洋観測機器棟
- 28 第2総合研究棟

柏キャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用>西柏03流山おおたかの森駅東口行(一部「東大西」止まり)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏04江戸川台駅東口行(国立がん研究センター経由)→「東大前」、「東大西」下車
 西柏10江戸川台駅東口行(みどり台中央経由)→「東大前」、「東大西」、「東大西門前」下車
 <徒歩> 約25分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 <東武バス利用>西柏01国立がん研究センター行(柏の葉公園経由)→「東大西」、「東大前」下車
 柏44国立がん研究センター行(税関研修所経由)→「国立がん研究センター」下車
- 江戸川台駅東口(東武野田線)より
 <東武バス利用>西柏04柏の葉キャンパス駅西口行(国立がん研究センター経由)→「東大西」、「東大前」下車
 西柏10柏の葉キャンパス駅西口行(みどり台中央経由)→「東大西門前」、「東大西」、「東大前」下車
- 常磐自動車道 柏IC 千葉方面出口から国道16号線へ500m先
 「十余二工業団地入口」交差点を右

柏IIキャンパス

- 29 生涯スポーツ健康科学研究センター
- 30 インターナショナル・ロジック 柏ロジック

柏IIキャンパスへの経路

- 柏の葉キャンパス駅西口(つくばエクスプレス線)より
 <東武バス利用>西柏02柏駅西口行又は、西柏05高田車庫行
 →「柏の葉公園中央」、「柏の葉高校前」下車
 西柏03流山おおたかの森駅東口行
 →「柏の葉高校前」下車
 <徒歩> 約15分
- 柏駅西口(JR常磐線、東京メトロ千代田線)より
 <東武バス利用>西柏01国立がん研究センター行
 (柏の葉公園経由)
 →「柏の葉高校前」下車
 西柏02柏の葉キャンパス駅西口行又は、
 柏44国立がん研究センター行
 (税関研修所経由)
 →「柏の葉高校前」、「柏の葉公園中央」下車



白金キャンパス



- | | |
|------------------|---------------------------|
| ▲ 1 表門 | ● 14 4号館 |
| ● 2 臨床研究 A 棟 | ● 15 動物センター |
| ● 3 研究棟(別館) | ● 16 アムジェンホール |
| ● 4 合同ラボ棟 | ● 17 旧ゲノム解析センター |
| ● 5 総合研究棟 | ● 18 クレストホール |
| ● 6 附属病院 A 棟 | ● 19 インターナショナル・ロッジ 白金台ロッジ |
| ● 7 附属病院 C 棟 | ● 20 看護師宿舎 |
| ● 8 附属病院 B 棟 | ● 21 近代医科学記念館 |
| ● 9 1号館 | ▲ 22 西門 |
| ● 10 2号館 | ● 23 テニスコート |
| ● 11 白金ホール | |
| ● 12 ヒトゲノム解析センター | |
| ● 13 3号館 | |

白金キャンパスへの経路

- 白金台駅(東京メトロ南北線・都営地下鉄三田線)より徒歩1分
- 目黒駅東口(JR山手線)より
 <都バス利用>品93大井競馬場前行又は、東98東京駅丸の内南口行
 →「白金台駅前」下車
 黒77千駄ヶ谷駅前行又は、橋86新橋駅前行
 →「東大医科研病院西門」下車
 <徒歩>15分
- 品川駅(JR山手線等)より
 <都バス利用>品93目黒駅前行→「白金台駅前」下車
- 広尾駅(東京メトロ日比谷線)より
 <都バス利用>黒77又は、橋86目黒駅前行
 →「東大医科研病院西門」下車
- 東京駅丸の内南口(JR山手線等)より
 <都バス利用>東98等々力操車所行→「白金台駅前」下車

中野キャンパス

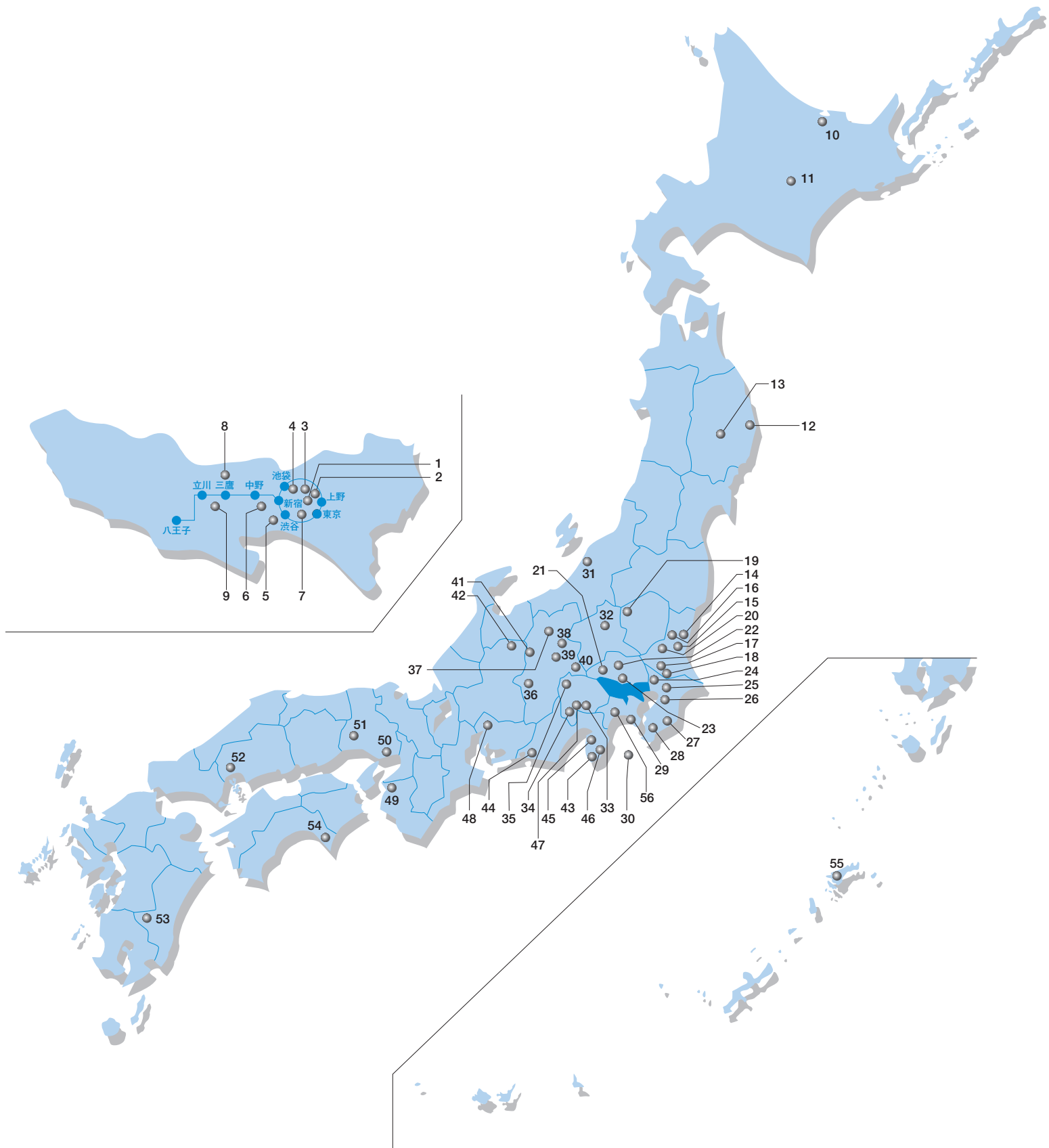


教育学部附属中等教育学校

- | |
|--------------------|
| ● 1 総合教育棟 |
| ● 2 プール |
| ● 3 バレーコート |
| ● 4 300mトラック・サッカー場 |
| ● 5 テニスコート |
| ● 6 本校舎 |
| ● 7 東京高校記念館 |
| ● 8 体育館 |
| ● 9 軟式野球場 |
| ▲ 10 正門 |

中野キャンパスへの経路

- 中野新橋駅(東京メトロ丸ノ内線)より徒歩10分
- 西新宿五丁目駅(都営地下鉄大江戸線)より徒歩15分
- 幡ヶ谷駅(京王線)より徒歩20分
- 新宿駅西口(JR山手線等)より
 <京王バス利用>宿32校成会聖堂前行又は、宿33永福町行(約10分)
 →「弥生町3丁目」又は、「東大付属前」下車(徒歩2分)
 ※新宿駅西口17番乗り場



1	本郷キャンパス	本部事務、附属図書館、法学政治学研究所・法学部、医学系研究所・医学部、医学部附属病院、工学系研究所・工学部、人文社会系研究所・文学部、理学系研究所・理学部、経済学研究所・経済学部、教育学研究所・教育学部、薬学系研究所・薬学部、情報理工学系研究所、情報学環・学際情報学府、公共政策学連携研究部・教育部、東洋文化研究所、社会科学研究所、史料編纂所、総合研究博物館、環境安全研究センター、国際センター本郷オフィス、日本語教育センター、大学総合教育研究センター、医学教育国際協力研究センター、本郷保健センター、素粒子物理国際研究センター等
2	浅野キャンパス	工学系研究所附属総合研究機構、理学系研究所・理学部、低温センター、アイソトープ総合センター、情報基盤センター、大規模集積システム設計教育研究センター
3	弥生キャンパス	農学生命科学研究科・農学部、農学生命科学研究科附属動物医療センター、地震研究所、分子細胞生物学研究所、生物生産工学研究センター、アジア生物資源環境研究センター等
4	小石川地区	理学系研究所附属植物園、総合研究博物館小石川分館
5	駒場地区キャンパス	総合文化研究科・教養学部、数理学研究所、生産技術研究所、先端科学技術研究センター、駒場オープンラボラトリー、駒場保健センター、インターナショナル・ロッジ、国際センター駒場オフィス等
6	中野キャンパス	教育学部附属中等教育学校
7	白金キャンパス	医科学研究所、同附属病院、インターナショナル・ロッジ等
8	田無地区	農学生命科学研究科附属生態調和農学機構、農学生命科学研究科附属演習林田無演習林
9	三鷹地区	理学系研究所附属天文学教育研究センター
10	人文社会系研究所附属北海文化研究常呂実習施設	
11	農学生命科学研究科附属演習林北海道演習林	
12	大気海洋研究所附属国際沿岸海洋研究センター	
13	救援・復興支援室遠野分室遠野東大センター (TTC)	
14	工学系研究所原子力専攻、物性研究所附属中性子科学研究施設	
15	農学生命科学研究科附属牧場	
16	農学生命科学研究科附属放射線育種場共同利用施設	
17	地震研究所附属観測開発基盤センター筑波地震観測所	
18	物性研究所附属軌道放射物性研究施設つくば分室	
19	理学系研究所附属植物園日光分園	
20	工学系研究所附属柿岡教育研究施設	
21	農学生命科学研究科附属演習林秩父演習林	
22	地震研究所附属観測開発基盤センター堂平地震観測所	
23	理学系研究所附属原子核科学研究センター (和光分室)	
24	柏キャンパス	物性研究所、宇宙線研究所、大気海洋研究所、新領域創成科学研究科、人工物工学研究センター、空間情報科学研究センター、環境安全研究センター (柏支所)、柏保健センター、カブリ数物連携宇宙研究機構、柏図書館、柏地区共通事務センター、国際センター柏オフィス等
	柏Ⅱキャンパス	生涯スポーツ健康科学研究センター、ラグビー場、インターナショナル・ロッジ
25	検見川キャンパス	検見川総合運動場、薬学系研究所附属薬用植物園
26	生産技術研究所附属千葉実験所	
27	農学生命科学研究科附属演習林千葉演習林	
28	地震研究所附属観測開発基盤センター鋸山地殻変動観測所	
29	理学系研究所附属臨海実験所、地震研究所附属観測開発基盤センター油壺地殻変動観測所	
30	地震研究所附属観測開発基盤センター伊豆大島火山観測所	
31	地震研究所附属観測開発基盤センター弥彦地殻変動観測所	
32	数理学研究所科玉原国際セミナーハウス	
33	農学生命科学研究科附属演習林富士癒しの森研究所	
34	地震研究所附属観測開発基盤センター富士川地殻変動観測所	
35	宇宙線研究所附属明野観測所	
36	理学系研究所附属天文学教育研究センター木曾観測所	
37	地震研究所附属観測開発基盤センター信越地震観測所	
38	地震研究所附属観測開発基盤センター浅間火山観測所	
39	地震研究所附属観測開発基盤センター小諸地震火山観測所	
40	地震研究所附属観測開発基盤センター八ヶ岳地球電磁気観測所	
41	宇宙線研究所附属乗鞍観測所、同鈴蘭連絡所	
42	宇宙線研究所附属神岡宇宙素粒子研究施設、カブリ数物連携宇宙研究機構神岡分室	
43	農学生命科学研究科附属演習林樹芸研究所	
44	農学生命科学研究科附属水産実験所	
45	戸田寮	
46	下賀茂寮	
47	山中寮内藤セミナーハウス	
48	農学生命科学研究科附属演習林生態水文学研究所	
49	地震研究所附属観測開発基盤センター和歌山地震観測所	
50	物性研究所附属計算物質科学研究センター神戸分室	
51	物性研究所附属軌道放射物性研究施設播磨分室	
52	地震研究所附属観測開発基盤センター広島地震観測所	
53	地震研究所附属観測開発基盤センター霧島火山観測所	
54	地震研究所附属観測開発基盤センター室戸地殻変動観測所	
55	医科学研究所附属奄美病害動物研究施設	
56	海洋アライアンス平塚総合海洋実験場	



○ 最寄り駅 (徒歩またはバス接続)
 ■ のりかえ駅
 最寄り駅からの経路は各キャンパス配置図をご覧ください。

東京大学アクセスマップ